

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第31期) 至 平成18年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

# 目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		6
5. 従業員の状況		9
第2 事業の状況		10
1. 業績等の概要		10
2. 生産、受注及び販売の状況		14
3. 対処すべき課題		16
4. 事業等のリスク		17
5. 経営上の重要な契約等		20
6. 研究開発活動		21
7. 財政状態及び経営成績の分析		21
第3 設備の状況		26
1. 設備投資等の概要		26
2. 主要な設備の状況		26
3. 設備の新設、除却等の計画		30
第4 提出会社の状況		31
1. 株式等の状況		31
(1) 株式の総数等		31
(2) 新株予約権等の状況		31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移		31
(4) 所有者別状況		32
(5) 大株主の状況		32
(6) 議決権の状況		33
(7) ストックオプション制度の内容		33
2. 自己株式の取得等の状況		34
3. 配当政策		35
4. 株価の推移		35
5. 役員の状況		36
6. コーポレート・ガバナンスの状況		39
第5 経理の状況		41
1. 連結財務諸表等		42
(1) 連結財務諸表		42
(2) その他		76
2. 財務諸表等		77
(1) 財務諸表		77
(2) 主な資産及び負債の内容		102
(3) その他		105
第6 提出会社の株式事務の概要		106
第7 提出会社の参考情報		107
1. 提出会社の親会社等の情報		107
2. その他の参考情報		107
第二部 提出会社の保証会社等の情報		108

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第31期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 米田 龍佳
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

連結会計年度	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（百万円）	98,591	117,057	119,335	122,085	129,341
経常利益（百万円）	8,447	10,831	12,331	9,932	11,618
当期純利益（百万円）	3,304	6,938	4,898	5,118	4,009
純資産額（百万円）	49,914	55,555	60,856	62,194	66,440
総資産額（百万円）	131,075	131,938	138,453	131,996	133,524
1株当たり純資産額 （円）	2,726.97	3,081.34	3,378.93	1,783.56	1,906.58
1株当たり当期純利益 金額（円）	176.39	375.89	265.08	139.83	112.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 （円）	166.07	354.25	252.21	—	—
自己資本比率（％）	38.1	42.1	44.0	47.1	49.8
自己資本利益率（％）	6.7	13.2	8.4	8.3	6.2
株価収益率（倍）	11.2	9.3	12.7	19.7	28.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	14,810	19,876	27,200	24,221	24,081
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△11,206	△14,286	△26,056	△10,999	△21,808
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△5,638	△3,076	△3,606	△11,106	△2,018
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	20,317	22,831	20,300	22,428	24,222
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数） （人）	2,808 (2,148)	2,813 (2,277)	2,781 (2,392)	2,900 (2,738)	3,125 (2,599)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 当社は平成16年5月20日付けで株式分割を実施しており、1株当たり指標は株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。
4. 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成18年3月期において、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失2,493百万円を計上しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	65,489	74,974	80,711	82,862	87,537
経常利益 (百万円)	5,332	7,510	7,531	6,490	6,735
当期純利益 (百万円)	2,019	4,350	4,679	3,939	2,333
資本金 (百万円)	12,348	12,348	12,349	12,350	12,350
発行済株式総数 (株)	18,310,277	18,310,370	18,310,463	36,621,298	36,621,298
純資産額 (百万円)	42,314	45,543	50,815	51,021	53,169
総資産額 (百万円)	81,459	82,546	88,578	80,112	82,630
1株当たり純資産額 (円)	2,311.78	2,530.19	2,826.29	1,465.47	1,527.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	36.00 ( - )	38.00 ( - )	38.00 ( - )	40.00 ( - )	30.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.82	238.37	258.95	109.74	66.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	102.63	225.64	246.44	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	55.2	57.4	63.7	64.3
自己資本利益率 (%)	4.8	9.9	9.7	7.7	4.5
株価収益率 (倍)	18.4	14.7	13.0	25.2	48.7
配当性向 (%)	33.4	15.9	14.7	36.5	45.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,235 (1,180)	1,186 (1,179)	1,182 (1,309)	1,205 (1,529)	1,308 (1,357)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成14年3月20日付で、旧株式消却特例法に基づく自己株式の消却を行い発行済株式総数が440,000株減少いたしました。
- 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 当社は平成16年5月20日付で株式分割を実施しており、1株当たり指標は株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。
- 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成18年3月期において、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失1,402百万円を計上しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	(株)コスモ（現(株)静岡第一興商、連結子会社）を設立。 （平成18年3月末現在26販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成18年3月末現在小売事業所8支店、20営業所、7出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成18年3月末現在6卸売営業所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc. を設立。 （平成18年3月末現在11海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成18年3月末現在 210店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。（平成18年3月末現在5海外店舗）
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK. A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。
平成4年9月	圧縮動画（DV-I）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	(株)エス・ティ・ティ・ドコモが提供する通信サービス「iモード」上にて携帯電話着信メロディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン(株)を子会社化。
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。
平成15年10月	ブロードバンド環境を本格的に活用した通信型カラオケシステム「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」の販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「ブロードバンドサイバーDAM」と連動し、コンテンツの双方向サービスを提供する情報端末「DAMステーションII」の販売開始。

### 3【事業の内容】

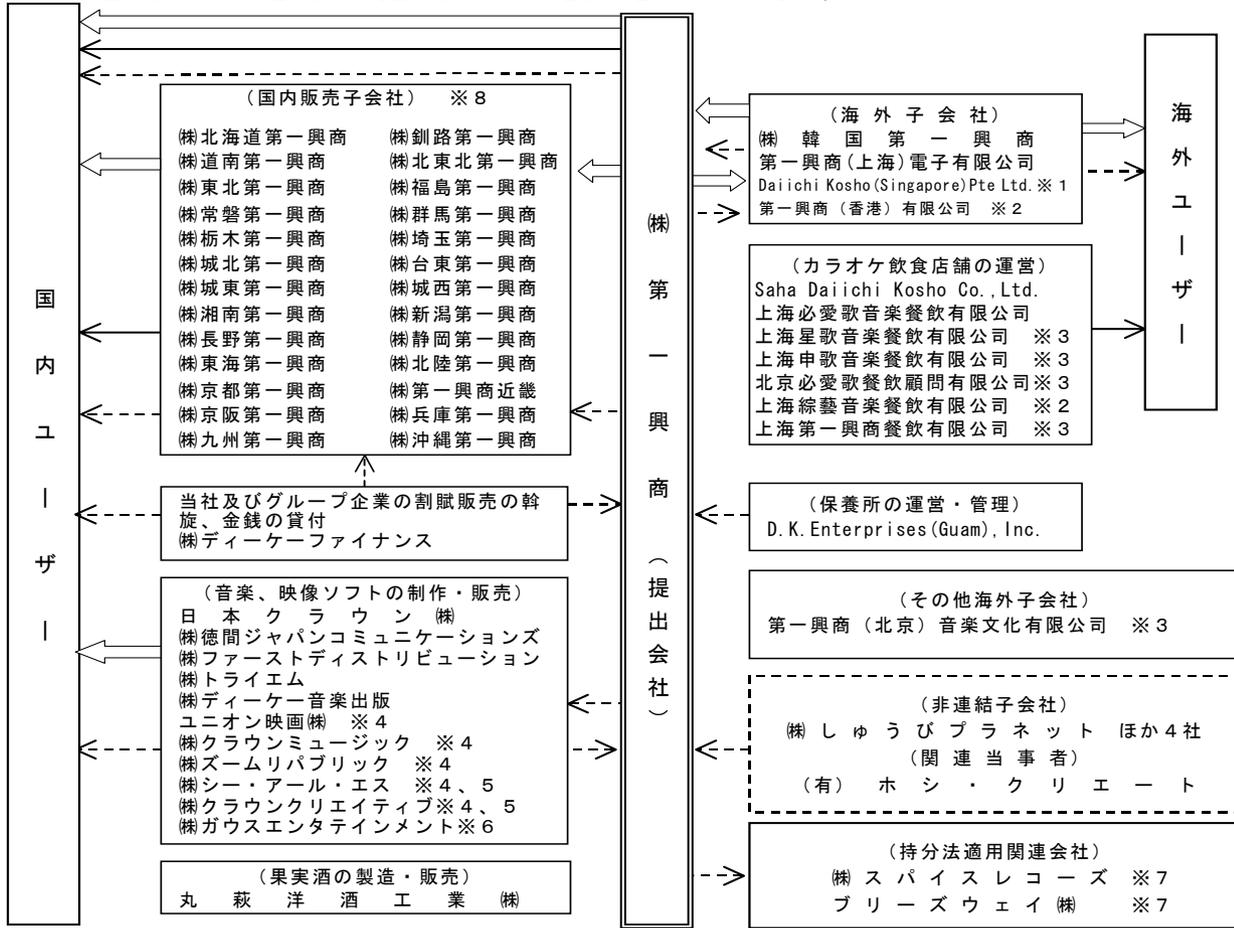
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社57社、関連会社2社及び関連当事者1社により構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業、ゲートウェイ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しており、その変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分とは同一であります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸	当社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか1社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営	(株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿	(株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか19社
ゲートウェイ事業	専用情報端末（DAMステーション）及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc. 第一興商（北京）音楽文化有限公司

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



商品・製品の販売及び賃貸 ←カラオケルーム及び飲食店舗の運営 ←----- 役務の提供

- (注) 1. ※1は休眠会社であります。  
 2. ※2第一興商(香港)有限公司は平成17年9月に清算終了し、上海綜藝音楽餐飲有限公司は平成17年8月に解散し、平成18年1月に清算終了しております。  
 3. ※3上海星歌音楽餐飲有限公司は、平成17年3月に、上海申歌音楽餐飲有限公司及び第一興商(北京)音楽文化有限公司は平成17年8月に、北京必愛歌餐飲顧問有限公司は平成17年11月に、上海第一興商餐飲有限公司は平成18年3月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  
 4. ※4従来、非連結子会社でありました、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリック、(株)シー・アール・エス及び(株)クラウンクリエイティブは、音楽ソフト事業グループ会社の再編を機に重要性を考慮した結果、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。  
 5. ※5日本クラウン(株)(存続会社)と(株)シー・アール・エス及び(株)クラウンクリエイティブは平成17年7月に合併し、(株)シー・アール・エス及び(株)クラウンクリエイティブは解散しております。  
 6. ※6(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ(存続会社)と(株)ガウスエンタテインメントは平成17年7月に合併し、(株)ガウスエンタテインメントは解散しております。  
 7. ※7(株)スパイスレコーズは、平成17年9月に新たに設立したため、ブリーズウェイ(株)は平成18年3月に株式の取得(第三者割当増資の引受け)により、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。  
 8. ※8平成17年4月に、子会社の再編を行い、(株)北東北第一興商、(株)福島第一興商、(株)栃木第一興商、(株)北陸第一興商及び(株)沖縄第一興商を新たに設立しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	カラオケ機器の 販売及び賃貸並 びにカラオケル ームの運営	100.0	2	1	—	当社商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱道南第一興商	北海道苫小牧市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱北東北第一興商	岩手県盛岡市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱福島第一興商	福島県郡山市	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱栃木第一興商	栃木県宇都宮市	40	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱埼玉第一興商	さいたま市北区	90	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱台東第一興商	東京都台東区	90	〃	100.0	3	—	—	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱城西第一興商	東京都豊島区	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原市	90	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱新潟第一興商	新潟県新潟市	40	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱静岡第一興商	静岡県静岡市	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱北陸第一興商	石川県金沢市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱兵庫第一興商	神戸市中央区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	土地建物の 賃貸
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱沖縄第一興商	沖縄県那覇市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(株)ディーケーファイナンス	東京都品川区	60	割賦販売斡旋・金銭貸付・損害保険代理業務	80.8	1	2	—	グループ企業のクレジット取扱い及び金銭の貸付	建物の賃貸借
(株)ディーケー音楽出版	東京都品川区	10	国内外の著作権の取得及び譲渡、録音物、録画物の企画・制作	100.0	2	2	—	事務代行業務	—
日本クラウン(株)	東京都港区	250	音楽、映像ソフトの制作及び販売	77.8	2	2	—	音源・映像・管理楽曲使用許諾料の支払	—
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	東京都港区	270	〃	100.0	2	2	資金の貸付	音源・映像・管理楽曲使用許諾料の支払	建物の賃貸借
(株)ファーストディストリビューション	東京都港区	100	音楽、映像ソフトの販売	100.0	1	2	—	商品の仕入、業務受託	〃
(株)トライエム	東京都港区	50	著作権の取得及び管理	100.0	1	2	資金の貸付	音源使用許諾料の支払	—
ユニオン映画(株)	東京都中央区	195	テレビ番組の制作及び再放送権販売等	76.4	2	2	—	—	—
(株)クラウンミュージック	東京都港区	10	著作権の取得及び管理	100.0 ※1 (100.0)	1	2	—	—	—
(株)ズームリパブリック	東京都港区	385	〃	100.0 ※2 (100.0)	2	1	—	—	—
丸萩洋酒工業(株)	山梨県塩山市	10	果実酒の製造及び販売	100.0	—	4	資金の貸付	—	—
(株)韓国第一興商	韓国ソウル	百万W 450	カラオケ機器、ソフトの輸出入及び販売	100.0	1	3	—	商品の仕入	—
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・運営	100.0	—	4	—	グアム保養所運営管理の委託	—
Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソフトの販売	100.0	—	1	—	—	—
Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 50,000	カラオケルーム・飲食店舗の運営	※3 49.0	2	4	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
第一興商（上海） 電子有限公司	中国上海	100	カラオケ機器の開 発及び販売	100.0	1	2	—	商品・音源 の仕入	—
上海必愛歌音楽 餐飲有限公司	中国上海	千US\$ 600	カラオケルーム・ 飲食店舗の運営	100.0 ※4 (75.0)	1	1	—	—	—
上海星歌音楽 餐飲有限公司	中国上海	千US\$ 420	〃	100.0 ※5 (74.8)	1	1	—	—	—
上海申歌音楽 餐飲有限公司	中国上海	千US\$ 420	〃	100.0 ※6 (74.8)	1	1	—	—	—
上海第一興商 餐飲有限公司	中国上海	千RMB 500	〃	100.0 ※7 (100.0)	—	1	—	—	—
第一興商（北京） 音楽文化有限公司	中国北京	20	カラオケルーム・ 飲食店舗の管理指 導業務	100.0	1	2	—	—	—
北京必愛歌 餐飲顧問有限公司	中国北京	210	カラオケルーム・ 飲食店舗の運営	100.0 ※8 (5.0)	1	2	—	—	—
(持分法適用関連 会社) ㈱スパイスレコー ズ	東京都目黒区	400	音楽、映像ソフト の制作及び販売	25.0	—	1	—	業務受託	—
ブリーズウェイ㈱	東京都千代田区	135	I P 音声通信によ るコンテンツ配信	38.5	—	2	—	—	—

- (注) 1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当していません。
2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記記載のすべての子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。
4. 「議決権の所有割合」の（ ）は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。
- ※1 日本クラウン㈱
- ※2 ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ
- ※4、5、6 第一興商（上海）電子有限公司
- ※7 第一興商（上海）電子有限公司 90.0% 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 10.0%
- ※8 第一興商（北京）音楽文化有限公司
5. ※3は持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配をしているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用カラオケ事業	1,862	(114)
カラオケ・飲食店舗事業	795	(2,436)
ゲートウェイ事業	43	(6)
音楽ソフト事業	279	(1)
その他の事業	53	(37)
全社(共通)	93	(5)
合計	3,125	(2,599)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,308 (1,357)	36.3	7.8	6,492,095

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰や海外経済の不安材料はあったものの、大手企業の収益改善を背景に、設備投資や個人消費がけん引役となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、スナック・クラブなどのナイト市場は未だ軟調であるものの、カラオケボックスなどのデイ市場では景気回復の兆しから大手カラオケボックス事業者を中心に収益改善が進むなど徐々に活気を取り戻しております。また、市場全体の通信カラオケ稼働台数は横ばいで推移するなか、カラオケ機器の新機種への更新期は継続しており、なかでも顧客ニーズの多様化に対応できるブロードバンド対応機種の需要が一層高まってきていることから、通信カラオケネットワークのブロードバンド化は着実に進行しております。

このようななか当社グループにおきましては、業務用カラオケ市場においてこれまで築き上げた20万端末を超える「DAMネットワーク」の更なる拡大に一層注力してまいりました。併せてこの「DAMネットワーク」を、ブロードバンド通信環境の下で「ゲートウェイネットワーク」として更に進化させ、カラオケと音楽と映像を基本とするエンタテインメントソフトや多彩なコンテンツソフトを機動的かつ柔軟に提供することにより、新たなソフトサービス収入を得るべく各事業へ積極的に取り組んでまいりました。

業務用カラオケ事業におきましては、当カラオケ業界におけるトップシェアの更なる拡大のため、ブロードバンド対応機種の先端をいく主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」のほか、ナローバンド環境に対応した廉価商品「DAM-G30」やナイト市場向け新商品「サイバーDAMG70（DAM-G70）」を中心に全方位での拡販と旧機種からの入替に注力いたしました。この結果、通信カラオケ機器の年間出荷台数としては過去最高を更新し、「DAM」のブロードバンド稼働台数が着実に増加するとともにマーケットシェアも拡大いたしました。

店舗事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗との複合型店舗展開を本格的に開始いたしました。また既存店においては、家賃など固定費の削減やフロアの一部転貸を実施するなど利益率の向上に注力いたしました。一方で、飲食店舗の多ブランド展開を行うとともに、新業態店舗としてライブレストランやアイリッシュパブを新規出店するなど店舗開発にも積極的に取り組んでまいりました。

ゲートウェイ事業におきましては、情報端末「DAMステーション」の早期普及を図るため先行投資として同端末を積極的に市場へ投入するほか、エンタテインメントコンテンツと連動したテレビ番組の放映や全国規模でのカラオケ大会の開催など効果的な宣伝活動を実施いたしました。これによりサービスの認知度が高まるとともに端末の稼働台数やコンテンツの利用回数も着実に増加し、またユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の加入者数も当初予想を大幅に上回る増加となりました。一方、「DAMステーション」設置店舗においては、端末の効果的な活用が集客と収入の増加に繋がる成功事例として現れるなど、今後の事業展開に向け新たな可能性と確かな手ごたえを掴むことができました。

音楽ソフト事業におきましては、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社を再編するとともに、ヒット曲の創造及び新人アーティストの発掘・育成に注力する一方、原価低減のための返品率改善に取り組んでまいりました。また当連結会計年度は、主力アーティスト及び音楽配信の販売実績が堅調に推移するほかスタジオジブリの映像ソフトの売上が増収に大きく寄与いたしました。

以上の通りカラオケ事業を核として積極的に各事業に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は129,341百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の一時的な支出のほか、カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費やゲートウェイ事業の先行投資負担の増加はありましたが、主力事業である業務用カラオケ事業が着実に利益を確保したこと、また利益率の向上に取り組んだ店舗事業と収益改善に取り組んだ音楽ソフト事業が大幅に増益となったことから、営業利益は11,286百万円（同8.7%増）、経常利益は11,618百万円（同17.0%増）とそれぞれ増加いたしました。一方、特別損失において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により土地・建物等について1,220百万円、カラオケルーム店舗について1,273百万円の減損損失を計上して財務の健全化を図り、また繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額が増加した結果、当期純利益は4,009百万円（同21.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

- i. 「その他の事業」に含めておりました飲食事業は従前の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更いたしました。
- ii. 「その他の事業」に含めておりました「ゲートウェイ事業」は、区分表示することといたしました。
- iii. 従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業は「ゲートウェイ事業」に統合することとし、衛星放送事業は「その他の事業」に含めて表示することといたしました。

#### (業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、市場での商品の低価格化が徐々に進行しておりますが、当社はこれまで市場の特性に合わせた「DAM」シリーズを開発・供給して商品の差別化を図るほか、業界に先駆けてブロードバンド環境の特性を活かした「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」と情報端末「DAMステーション」を連動させた新しいコンテンツサービスを展開することで市場の活性化に努めてまいりました。また、質の高い音源の制作や、アーティスト本人が出演する背景映像やライブ映像などカラオケコンテンツの差別化と充実化を図り、併せてユーザーニーズの高いアフターメンテナンス体制に注力してまいりました。更に当連結会計年度においては、ナイト市場を中心に潜在的な買替需要やブロードバンド対応機種への入替需要が極めて大きいと予想し、オプションキットの有無によりナローバンド・ブロードバンド双方の通信環境で対応できる新商品「サイバーDAMG70 (DAM-G70)」を11月に発売いたしました。これらの継続した戦略的施策により、「DAM」ブランドは引き続き市場から高い評価を得ており、主力商品「DAM-G100」の25,477台を含む37,423台を出荷し、通信カラオケ機器の年間出荷台数としては過去最高を更新いたしました。一方、業務用カラオケ市場における通信カラオケの稼働台数は横ばいで推移するなか、ネットワークのブロードバンド化を更に進めるため「DAM-G100」を中心に拡販と旧機種からの入替を積極的に促進したことから、ブロードバンド稼働台数は前連結会計年度末より18,580台増加して67,715台となり、また「DAM」全体の稼働台数も約21万台となったことからマーケットシェアも52%と着実に増加いたしました。

以上の結果、商品の低価格化や廉価商品「DAM-G30」の出荷により平均販売単価が低下したことから商品販売高は前連結会計年度より減少いたしました。また、カラオケ機器賃貸契約やカラオケコンテンツ等の情報提供契約の累計契約件数が着実に増加していることから、当事業の売上高は69,672百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方、カラオケコンテンツの差別化に伴う費用の増加や通信カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費の増加もあり営業利益は11,250百万円（同7.9%減）となりました。

#### (カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルームと飲食店の複合型店舗展開を本格的に開始いたしました。カラオケルーム「ビッグエコー」では不採算店舗21店を閉店するほか、飲食店舗との複合型店舗を含む26店舗（国内23店・海外3店）を新規出店し、また飲食店でも11ブランド22店舗の新規出店（国内21店・海外1店）と旧ブランド2店舗の閉店など積極的な店舗展開を実行いたしました。この結果、当連結会計年度末現在でビッグエコー215店舗（国内210店舗、海外5店舗）、飲食店においては15ブランドの48店舗（国内47店・海外1店）が稼働しております。またビッグエコーの既存店におきましては、家賃など固定費の削減に努めるほか、フロアの一部転貸を行うなど利益率の改善に注力いたしました。一方で、飲食店では既存ブランドである「ウメ子の家（和食）」「東風家（エスニック）」「びすとろ家（イタリアン・和食）」を中心に多店舗展開を積極的に進めるとともに、新たなブランドとして「とり蔵（和食）」「はなはな（沖縄）」を加え収益の拡大に努めるほか、ライブレストラン「HIT STUDIO 60's」やアイリッシュパブ「CELT'S（ケルツ）」をビッグエコーとの複合店として新規出店するなど、これまでの店舗展開とは異なった新業態開発にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、ビッグエコー及び飲食店の積極出店に伴う店舗数の増加や、複合型店舗展開による集客数の向上により当事業の売上高は33,307百万円（前年同期比10.9%増）となり、既存店の売上高も下半期後半より前年同月を上回って推移いたしました。また固定費の削減に積極的に取り組んだことから新店出店に伴う開業費用を吸収し、営業利益は3,206百万円（同156.1%増）となりました。

#### (ゲートウェイ事業)

当事業におきましては、携帯電話向け着信メロディー等コンテンツ配信サービスを行うeビジネス事業と、情報端末「DAMステーション」及び「ブロードバンドサイバーDAM(DAM-G100)」の連動によるブロードバンドを活用したコンテンツの双方向サービスの提供を行うゲートウェイ事業を行っております。

eビジネス事業におきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しを図り加入者数の維持に努めてまいりましたが、当社においても減少、減収となりました。

ゲートウェイ事業におきましては、情報端末「DAMステーション」の早期普及を図るため先行投資として同端末を積極的に市場投入するほか、エンタテインメントコンテンツと連動した新人アーティスト発掘番組「歌スタ!!」の放映や全国規模のイベント「全日本カラオケグランプリ2005」の開催など効果的な広告宣伝活動を実施いたしました。

この結果、サービスの認知度が高まり、当連結会計年度末現在では約17千台の「DAMステーション」が稼働しており、端末を利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」においては累計加入者数が約111万人と大幅に増加するほか、通信カラオケ「DAM」の出荷とブロードバンドサービスの差別化に大きく寄与いたしました。また、提供するコンテンツにおいては、「歌スタ!!」「歌唱検定」「ランキングバトル」などの人気カラオケコンテンツが順調に推移するほか、12月より提供を開始した懸賞クイズコンテンツ「キャンペーン生活!」が好調に推移するなど、コンテンツの利用回数は有料・無料を含め前年同期比14.6倍の約1,340万回となり、これに伴うコンテンツ収入も同様に14.1倍となるなど確実に実績を上げてまいりました。更に「DAMステーション」設置店舗においては、端末を効果的に活用したユニークな企画やイベントを積極的に開催し、集客と収入の増加に繋がった成功事例が現れるなど、今後の事業展開に向け新たな可能性と確かな手ごたえを掴むことができました。

以上の結果、eビジネス事業では加入者数の減少に伴い約1,000百万円の減収となりましたが、ゲートウェイ事業の着実な収入の増加がこれを補ったことから当事業の売上高は4,780百万円(前年同期比0.2%増)とほぼ横這いとなりました。一方、ゲートウェイ事業の積極的な先行投資負担及び同事業における販売費及び一般管理費の増加から営業利益は△2,457百万円(前年同期増減額△1,701百万円)となりました。

#### (音楽ソフト事業)

当事業におきましては、依然として音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社を再編するとともに、これまで非連結子会社であった3社を新規に連結子会社といたしました。また、当連結会計年度においては主力アーティストの商品が堅調に推移するなか、日本クラウン(株)の「G a c k t」や(株)徳間ジャパンコミュニケーションズの「リュ・シウォン」などヒット作に恵まれ、更に音楽配信による着実な収益の増加や、スタジオジブリの映像ソフト「ハウルの動く城」が売上高に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は14,261百万円(前年同期比22.2%増)となり、また返品率の改善による原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減から営業利益は439百万円(前年同期増減額+1,190百万円)の大幅な改善となりました。

#### (その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV!」をプラットフォームとする衛星放送事業と不動産賃貸事業を含むその他の事業が主なものであります。衛星放送事業におきましては、業務用サービスの契約件数が横ばいで推移したものの、民生用サービスについては提供している番組のバックサービスを見直したことから契約件数が増加するほか、コスト削減の継続によって収益改善が定着いたしました。また、不動産賃貸事業、パーキング事業、物販を含むその他の事業におきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は7,319百万円(前年同期比5.5%増)となり、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は1,896百万円(同48.7%増)の大幅な増加となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは24,081百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは21,808百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2,018百万円の支出、及び新規連結子会社の増加に伴う資金の増加1,398百万円等により、当連結会計年度末は24,222百万円（前連結会計年度末22,428百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が8,110百万円及び減価償却実施額が15,783百万円等により前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、当連結会計年度末は24,081百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が14,628百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,766百万円等により、前連結会計年度末に比べ10,809百万円増加し、当連結会計年度末は21,808百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が13,330百万円、長期借入による収入が15,322百万円及び短期借入金の純増減額による支出が2,606百万円等により前連結会計年度末に比べ9,088百万円減少し、当連結会計年度末は2,018百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組替えております。

- ①「その他の事業」に含めておりました飲食事業は従前の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更いたしました。
- ②「その他の事業」に含めておりました「ゲートウェイ事業」は、区分表示することといたしました。
- ③従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業は「ゲートウェイ事業」に統合することとし、衛星放送事業は「その他の事業」に含めて表示することといたしました。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
音楽ソフト事業 (百万円)	4,300	114.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	2,482	124.2
その他の事業 (百万円)	717	85.8
合計 (百万円)	3,199	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	23,756	89.3
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	3,966	110.2
ゲートウェイ事業 (百万円)	4,524	—
音楽ソフト事業 (百万円)	2,867	142.3
その他の事業 (百万円)	570	61.4
合計 (百万円)	35,685	107.6

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	69,672	53.9	101.4
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	33,307	25.7	110.9
ゲートウェイ事業 (百万円)	4,780	3.7	100.2
音楽ソフト事業 (百万円)	14,261	11.0	122.2
その他の事業 (百万円)	7,319	5.7	105.5
合計 (百万円)	129,341	100.0	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③「ゲートウェイ事業」の着実な事業化、④eビジネス事業の業績規模の拡大、⑤音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、⑥衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

- ① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当連結会計年度末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは52%を超えるところまで伸長しており、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をし、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。
- ② 当社グループは、当連結会計年度末現在、海外を含め215店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び48店舗の飲食店を運営しておりますが、「ビッグエコー」と飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。
- ③ 当社グループは、将来の新たな安定収入源を確保すべくブロードバンド環境を活用した情報端末「DAMステーション」によるコンテンツの双方向サービスの提供を行っておりますが、今後も「DAMステーション」の普及とコンテンツサービスの認知度を更に高め、「ゲートウェイ事業」の着実な事業化を目指してまいります。
- ④ 当社が行う携帯電話向け着信メロディー等コンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、当社ではサービス内容の見直しや追加を順次行い、また情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスとの連携を図り加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。
- ⑤ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにゲートウェイ事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。
- ⑥ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、①「業務用カラオケ事業」、②「カラオケ・飲食店舗事業」、③「ゲートウェイ事業」、④「音楽ソフト事業」、⑤「その他の事業」の5事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

#### ① 業務用カラオケ事業

- a. クラブ、スナック等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

#### ② カラオケ・飲食店舗事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が変動し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が変動する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

#### ③ ゲートウェイ事業

- a. 当社グループが提供するコンテンツに対する市場の支持の程度により、有料会員数等や有料コンテンツの利用回数等が変動し、ゲートウェイ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、ゲートウェイ事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。

#### ④ 音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が変動し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が変動する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

#### ⑤ その他の事業

- a. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- b. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- c. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が変動する可能性があります。

(2) 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があります、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 企業買収、合併事業及び戦略的提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 情報管理

当社は、顧客個人情報ははじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報ははじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により当連結会計年度において2,493百万円の損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動によっては損失を計上する可能性があります。

(13) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

(15) 訴訟事件等

㈱アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

### (2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

### (3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	デジタル衛星役務利用放送送信業務委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
J S A T ㈱	衛星役務利用放送専用サービス契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

### (4) e ビジネス事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり e ビジネス事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	i モード情報提供及び i モード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

### (5) ゲートウェイ事業に係る契約

当社は、下記のとおりゲートウェイ事業に係る契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間
ビットワレット㈱	プリペイド型電子マネーカードの発行業務に関する契約	平成16年3月20日より3年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

## 6【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品企画開発部（当連結会計年度末人員32名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載しております財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結財務諸表の作成において使用される見積り及び判断に対して重要な影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、顧客債権（貸付金を含む。）の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ② たな卸資産

当社グループは、市場状況の変化により陳腐化した商品等に対してたな卸資産評価損（営業外費用）を計上しております。将来において市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### ③ 固定資産の減損損失

当社グループは、当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により当連結会計年度において減損損失を計上しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積り等が必要となり、今後、固定資産の収益性が見積りより低下した場合には、追加の減損損失が必要となる可能性があります。

#### ④ 投資の減損

当社グループは、投資有価証券や会員権等に対して金融商品に係る会計基準に基づき減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ⑤ 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率及び期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変更により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

## (2) 業績概況

## ① 概況

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (外部顧客)				
業務用カラオケ事業	68,678	69,672	994	1.4
カラオケ・飲食店舗事業	30,027	33,307	3,280	10.9
ゲートウェイ事業	4,769	4,780	10	0.2
音楽ソフト事業	11,672	14,261	2,588	22.2
その他の事業	6,937	7,319	381	5.5
消去又は全社	—	—	—	—
連結合計	122,085	129,341	7,256	5.9

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益 (又は営業損失)				
業務用カラオケ事業	12,210	11,250	△959	△7.9
カラオケ・飲食店舗事業	1,252	3,206	1,954	156.1
ゲートウェイ事業	△756	△2,457	△1,701	224.9
音楽ソフト事業	△750	439	1,190	△158.6
その他の事業	1,275	1,896	621	48.7
消去又は全社	△2,847	△3,049	△201	7.1
連結合計	10,383	11,286	903	8.7

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰や海外経済の不安材料はあったものの、大手企業の収益改善を背景に、設備投資や個人消費がけん引役となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、スナック・クラブなどのナイト市場は未だ軟調であるものの、カラオケボックスなどのデイ市場では景気回復の兆しから大手カラオケボックス事業者を中心に収益改善が進むなど徐々に活気を取り戻しております。

このような環境のなか、カラオケ事業を核として積極的に各事業に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は129,341百万円と前年同期比5.9%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比8.7%増加の11,286百万円、経常利益は前年同期比17.0%増加の11,618百万円とそれぞれ増加いたしました。一方、特別損失において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により土地・建物について1,220百万円、カラオケルーム店舗について1,273百万円の減損損失を計上し、繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額が増加した結果、当期純利益は前年同期比21.7%減少の4,009百万円となりました。

## ②売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%増加の129,341百万円となりました。

### (業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、市場での商品の低価格化が徐々に進行しておりますが、当社グループはこれまで市場の特性に合わせた「DAM」シリーズを開発・供給して商品の差別化を図るほか、業界に先駆けてブロードバンド環境の特性を活かした「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」と情報端末「DAMステーション」を連動させた新しいコンテンツサービスを展開することで市場の活性化に努めてまいりました。これらの継続した戦略的施策により、「DAM」ブランドは引き続き市場から高い評価を得ており、主力商品「DAM-G100」の25,477台を含む37,423台を出荷し、通信カラオケ機器の年間出荷台数としては過去最高を更新いたしました。この結果、売上高は前年同期比1.4%増加の69,672百万円となりました。

### (カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルームと飲食店の複合型店舗展開を本格的に開始いたしました。当社グループが運営する店舗は、当連結会計年度末現在でビッグエコー215店舗(国内210店舗、海外5店舗)、飲食店においては15ブランドの48店舗(国内47店・海外1店)が稼働しております。この結果、売上高は前年同期比10.9%増加の33,307百万円となりました。

### (ゲートウェイ事業)

eビジネス事業におきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しを図り加入者数の維持に努めてまいりましたが、当社においても減少、減収となりました。

ゲートウェイ事業におきましては、当連結会計年度末現在では約17千台の「DAMステーション」が稼働しており、通信カラオケ「DAM」の出荷とブロードバンドサービスの差別化に大きく寄与いたしました。この結果、売上高は前年同期比0.2%増加の4,780百万円となりました。

### (音楽ソフト事業)

当事業におきましては、依然として音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社を再編するとともに、これまで非連結子会社であった3社を新規に連結子会社といたしました。この結果、売上高は前年同期比22.2%増加の14,261百万円となりました。

### (その他の事業)

当事業におきましては、衛星放送事業と不動産賃貸事業が主なものでありますが、衛星放送事業におきましては、業務用サービスの契約件数が横ばいで推移したものの、民生用サービスについては提供している番組のパックサービスを見直したことから契約件数が増加し、また、不動産賃貸事業におきましても堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比5.5%増加の7,319百万円となりました。

## ③売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ、6.9%増加し78,999百万円となりました。売上原価率は60.5%から61.1%へ増加いたしました。これは主に、ゲートウェイ事業における情報端末機器の商品売上原価及び減価償却費の増加によるもの、並びに音楽ソフト事業における映像ソフトの商品売上原価の増加によるものであります。

## ④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.9%増加し39,145百万円となりました。この主な理由は、業務用カラオケ事業における通信カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費の増加、及びゲートウェイ事業における業務委託費並びに販売促進費の増加等によるものであります。

#### ⑤営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ8.7%増加し11,286百万円となりました。業務用カラオケ事業の営業利益は、主力商品「DAM-G100」をはじめとする通信カラオケ機器の年間出荷台数としては過去最高を更新したものの、商品の低価格化及び出荷促進のための販売促進費の増加もあり、前連結会計年度の12,210百万円から11,250百万円に減少いたしました。カラオケ・飲食店舗事業の営業利益は、カラオケルーム「ビッグエコー」及び飲食店の積極出店に伴う店舗数の増加や、複合型店舗展開による集客数の向上による売上高の増加、また、固定費の削減に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度の1,252百万円から3,206百万円に大幅に増加いたしました。ゲートウェイ事業はeビジネス事業においては加入者数の減少により、また、ゲートウェイ事業においては積極的な先行投資負担及び販売管理及び一般管理費の増加により営業損失が前連結会計年度の756百万円から2,457百万円に増加いたしました。音楽ソフト事業の営業利益は、売上高が増加となり、また、原価率の低減や販売管及び一般管理費の削減により、前連結会計年度に比べ1,190百万円改善し、439百万円となりました。その他の事業の営業利益は衛星放送事業及び不動産賃貸事業等が堅調に推移したため前連結会計年度の1,275百万円から1,896百万円に増加いたしました。

#### ⑥営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の1,743百万円から2,184百万円に増加いたしました。主な増加理由は、当連結会計年度において受取手数料が60百万円減少したものの、受取協賛金が66百万円及び為替差益が81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の2,195百万円から1,852百万円に減少いたしました。主な減少理由は、たな卸資産評価損が316百万円減少したことによるものであります。

#### ⑦特別損益（特別利益及び特別損失）

特別利益は、前連結会計年度の1,150百万円から599百万円に減少いたしました。主な減少理由は、前連結会計年度の倉庫移転補償金128百万円及び投資有価証券売却益が387百万円減少したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の4,583百万円から4,107百万円に減少いたしました。主な減少理由は、当連結会計年度において減損損失2,493百万円を計上したものの、固定資産処分損が3,382百万円減少したことによるものであります。

#### ⑧税金等調整前当期純利益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の6,499百万円から24.8%増加し8,110百万円となりました。

#### ⑨法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税調整額）

法人税等は、前連結会計年度の1,672百万円から2,431百万円増加し4,104百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加及び税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の25.7%から50.6%に増加したためであります。法人税等の負担率増加の主な理由は、当連結会計年度において繰延税金資産における繰越欠損金が減少したことによるものであります。

#### ⑩少数株主損失

少数株主損失は、前連結会計年度の△291百万円から287百万円減少し△3百万円となりました。主な減少の理由は日本クラウン(株)の少数株主持分が増加したことによるものであります。

#### ⑪当期純利益

当期純利益は、法人税等の影響もあり、前連結会計年度の5,118百万円から21.7%減少し、4,009百万円となりました。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の139.83円から112.60円となりました。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### ① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が8,110百万円及び減価償却実施額が15,783百万円等により前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、当連結会計年度末は24,081百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が14,628百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,766百万円等により、前連結会計年度末に比べ10,809百万円増加し、当連結会計年度末は21,808百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が13,330百万円、長期借入による収入が15,322百万円及び短期借入金の純増減額の支出が2,606百万円等により前連結会計年度末に比べ9,088百万円減少し、当連結会計年度末は2,018百万円となりました。

#### ② 財務政策（資金需要及び資本の源泉）

当社グループの運転資金は、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、短期借入金もしくは長期借入金で調達を行っております。賞与や納税等の支払いに充てるための資金は、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、状況に応じて短期借入金による調達も行っております。設備資金は、業務用カラオケ機器の新規設置やカラオケルーム及び飲食店舗の出店資金が主なものであり、手持資金を保有する場合は手持資金でまかないますが、調達が必要な場合は長期借入金により調達しております。

今後、増加が見込まれる運転資金の需要に迅速に対応するため、より安定的な低コストの資金調達が可能な財務体質の強化に努め、最適な資金調達を図りたいと考えております。

なお、当社は運転資金の機動的な資金調達手段として、金融機関との間に特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、当連結会計年度末における当該借入枠の未使用残高は20,000百万円であります。

#### ③ 契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末現在の契約債務の主な内容は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	7,102	7,102	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,006	13,006	—	—	—
長期借入金	21,096	—	14,444	6,254	398

これらのほか、当連結会計年度末において以下の債務保証を行っております。

内 容	金額（百万円）
顧客に対する割賦債務等の保証	3
販売特約店等の借入債務等の保証	905
合 計	909

上記保証については、保証した債務が履行されない場合、当社グループが代わって弁済する債務を負うこととなります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業を中心に14,221百万円を実施いたしました。

業務用カラオケ事業では、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に6,575百万円、カラオケ・飲食店舗事業では、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等に5,151百万円、ゲートウェイ事業では、専用情報端末の新規設置等に2,415百万円、その他の事業等では78百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。一方既存のカラオケ・飲食店舗では不採算店舗23店舗（帳簿価額649百万円）を閉店し処分いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
本社及び本社分室 (東京都品川区)	—	販売、カラオケソフト制作、カラオケ機器開発改良及び統括業務設備	246	—	—	—	—	304	550	385 (29)
北海道地区 (札幌市中央区)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	—	17	—	—	—	3	21	4 (—)
	その他の事業	情報端末	—	—	—	—	—	0	0	— (—)
東北地区 (仙台市青葉区)	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(6店)	—	—	424	—	—	7	432	12 (41)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区) 他11事業所及びカラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	35	1,905	—	—	—	126	2,067	252 (25)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(100店)	—	—	5,982	0.4	1,649	150	7,781	202 (863)
	その他の事業	衛星放送設備、情報端末他	281	—	—	—	—	1,160	1,441	74 (7)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区) 他9事業所及びカラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	37	1,114	—	—	—	47	1,199	142 (8)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(18店)	—	—	1,419	0.2	700	46	2,165	25 (174)
	その他の事業	情報端末	—	—	—	—	—	3	3	— (—)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区) 他10事業所及びカラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	35	678	—	—	—	44	757	111 (33)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム店舗(19店)	—	—	1,012	—	—	34	1,046	20 (139)
	その他の事業	情報端末	—	—	—	—	—	1	1	— (—)
九州地区 大分営業所 (大分県大分市) 他6事業所及びカラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	14	615	—	—	—	22	652	76 (12)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム店舗(6店)	—	—	190	—	—	8	199	5 (26)
賃貸資産 (兵庫県加古川市他)	その他の事業	事業用賃貸設備	218	—	—	88.4 (88.4)	398	6	624	— (—)
その他 (東京都品川区他)	—	社宅、保養所設備及び倉庫	484	—	—	3.6	331	0	817	— (—)
合計	—	—	1,353	4,331	9,028	92.7 (88.4)	3,079	1,969	19,763	1,308 (1,357)

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (㈱北海道第一 興商 (札幌市東区) 他2社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	48	821	—	0.5	72	6	948	84 (8)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(6店)	—	—	121	—	—	—	—	8 (66)
	その他の事業	貸貸設備他	1	—	—	1.6	35	33	70	1 (6)
東北地区 (㈱東北第一興 商 他2社 (仙台市青葉 区))	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	36	822	—	0.4	470	7	1,337	107 (2)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(1店)	—	—	41	—	—	—	41	1 (13)
	その他の事業	貸貸設備他	12	—	—	0.0	1	29	43	— (—)
関東・甲信越 地区 (㈱台東第一興 商 (東京都台東 区) 他21社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	1,589	3,848	—	5.4	2,166	86	7,690	482 (11)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(70店)	—	—	2,934	4.4	370	—	3,304	104 (737)
	音楽ソフト事 業	販売設備 (営業所及び事 務所)	20	—	—	—	—	22	43	274 (1)
	その他の事業	貸貸設備他	2,498	—	—	41.9 (15.8)	6,496	1,569	10,564	31 (15)
東海・近畿地 区 (㈱静岡第一興 商 (静岡県静岡 市) 他5社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	401	2,178	—	2.4	1,076	52	3,709	247 (7)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(25店)	—	—	1,315	—	—	—	1,315	44 (265)
	その他の事業	貸貸設備他	70	—	—	7.3 (1.1)	243	96	410	2 (15)
九州地区 (㈱九州第一興 商 (福岡市博多 区) 他1社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	78	487	—	1.0	132	13	711	62 (1)
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備(6店)	—	—	349	—	—	—	349	16 (88)
	その他の事業	貸貸設備他	—	—	—	—	—	32	32	— (—)

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
D. K. Enterprises (Guam), Inc. (米国グアム)	その他の事業	保養所設備	94	—	—	14.8	138	24	258	14 (5)
Saha Daiichi Koshu Co., Ltd. (タイ バンコク)	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(2店)	—	—	—	83	—	—	83	77 (—)
第一興商(上海)電子有限公司 (中国上海)他4社	業務用カラオケ事業	販売設備	5	—	—	—	—	5	10	33 (—)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(4店)	—	—	216	—	—	—	216	224 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の( )は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の( )は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物138百万円並びに土地308百万円(1.5千㎡)が含まれており、他に建物のフロアの一部(0.4千㎡)を賃貸しております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物1,575百万円並びに土地4,520百万円(8.8千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物7,109百万円、機械装置1,246百万円、工具器具備品673百万円であります。
7. 国内子会社及び在外子会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物3,517百万円、機械装置1,270百万円、工具器具備品261百万円であります。

8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の2店（152室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
東北地区	6	100	2.5	91
関東・甲信越地区	99	2,195	58.7	3,110
東海・近畿地区	17	604	13.0	770
中国・四国地区	19	538	12.4	336
九州地区	6	142	2.9	113
合計	147	3,579	89.6	4,423

(2) 国内子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の1店（19室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	6	138	3.9	108
東北地区	1	26	1.2	8
関東・甲信越地区	69	1,561	58.8	1,449
東海・近畿地区	25	761	28.2	450
九州地区	6	193	5.5	173
合計	107	2,679	97.5	2,191

(3) 在外子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
中国上海地区	4	173	5.3	26
タイ バンコク地区	2	82	2.1	67
合計	6	255	7.4	94

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
制作編集スタジオ 設備	業務用カラオケ事業	2～5	113	136
	その他事業	2～9	69	148
コンピューター設 備	業務用カラオケ事業	2～10	445	854
	カラオケルーム・ 飲食店舗事業	3～5	253	969
	ゲートウェイ事業	3～6	79	173

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業、ゲートウェイ事業及び音楽ソフト事業などを行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店への投資が主なものであります。

業務用カラオケ事業におけるカラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケ・飲食店舗事業におけるカラオケルーム店舗及び飲食店舗の出店は、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等を計画しております。

また、ゲートウェイ事業では、専用情報端末の普及のための設備投資を計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は12,800百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	6,400	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金及び外部借入
カラオケ・飲食店舗事業	5,300	新規出店40店舗及びカラオケ機器の最新機種投入並びに既存店の改修	〃
ゲートウェイ事業	1,000	専用情報端末「DAMステーション」の新規設置	〃
音楽ソフト事業	17	制作編成スタジオ設備の拡張・改修	〃
その他の事業及び全社資産	83	賃貸資産及び営業拠点の拡張・改修等	〃
合計	12,800	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,621,298	36,621,298	ジャスダック証券取引所	—
計	36,621,298	36,621,298	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月20日（注）1	△440,000	18,310,277	—	12,348,395	—	24,000,475
平成14年8月31日（注）2	—	18,310,277	—	12,348,395	△20,000,000	4,000,475
平成14年10月7日（注）3	93	18,310,370	499	12,348,895	499	4,000,974
平成16年3月3日（注）3	93	18,310,463	499	12,349,394	499	4,001,474
平成16年4月21日（注）3	372	18,310,835	999	12,350,393	998	4,002,473
平成16年5月20日（注）4	18,310,463	36,621,298	—	12,350,393	—	4,002,473

- (注) 1. 株式消却による減少であります。  
2. 旧商法第289条第2項の規定にもとづき取崩したものであります。  
3. 転換社債の株式転換による増加であります。  
4. 株式分割（1：2）による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	20	141	88	4	8,093	8,375	—
所有株式数（単元）	—	86,863	3,581	30,245	65,350	6	178,584	364,629	158,398
所有株式数の割合（%）	—	23.83	0.98	8.29	17.92	0.00	48.98	100	—

(注) 1. 自己株式1,821,607株は、「個人その他」に18,216単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

なお、自己株式1,821,607株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は1,820,807株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ67単元及び50株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
保志忠彦	東京都調布市	5,222.0	14.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,005.4	8.21
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,380.0	6.50
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	2,157.7	5.89
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	6 D ROUTE DE TREVES L -2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,784.9	4.87
保志忠郊	東京都調布市	1,534.7	4.19
保志治紀	東京都調布市	1,510.1	4.12
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	984.0	2.69
米田龍佳	東京都世田谷区	696.7	1.90
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	554.7	1.51
計	—	19,830.2	54.14

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 三菱UFJ信託銀行(株)の持株数のうち信託業務に係る株式は410.0千株であります。

3. 当社が保有する自己株式数は1,820.8千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,820,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,642,100	346,421	—
単元未満株式	普通株式 158,398	—	—
発行済株式総数	36,621,298	—	—
総株主の議決権	—	346,421	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,700株 (議決権の数67個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	1,820,800	—	1,820,800	4.97
計	—	1,820,800	—	1,820,800	4.97

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が800株 (議決権の数8個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月24日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,732,100

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

（注）平成18年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる」旨を定款に定めています。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

当期の配当金につきましては、前期の普通配当20円に10円増配し、1株あたり30円とさせていただきます。この結果、当期は配当性向45.1%、株主資本配当率2.0%となりました。

内部留保金につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のための新商品開発や営業設備を中心に計画的かつ効果的に投入し、これらの将来利益への貢献を通じて株主への安定配当に寄与するものと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,080	3,600	6,840 □3,420	2,950 ※3,510	3,700
最低(円)	1,450	1,650	2,960 □3,230	2,150 ※2,180	1,985

(注) 1. □印は、株式分割(平成16年5月20日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,640	2,860	3,700	3,700	3,530	3,400
最低(円)	2,320	2,215	2,550	2,800	2,800	2,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		米田 龍佳	昭和27年10月15日生	昭和47年4月 米田商店開業 昭和52年3月 当社入社 昭和55年10月 千葉支店長 昭和61年8月 取締役就任 千葉支店長 平成2年6月 常務取締役就任 千葉支店長 平成9年6月 専務取締役就任 第一営業本部長 平成11年10月 営業統括本部長 平成13年6月 上席執行役員就任 平成15年6月 代表取締役就任 (現任) 取締役社長兼最高執行役員就任 平成17年6月 取締役社長就任 (現任)	696.7
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部長	林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和51年7月 関東トレーディング株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 第五営業部長 平成13年6月 執行役員就任 直轄営業部長 平成15年6月 営業統括本部長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	32.8
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部 副本部長兼子 会社営業部長 兼直轄営業部 長	緑川 智博	昭和21年9月24日生	昭和43年11月 株式会社日東商事入社 昭和50年4月 当社入社 平成7年4月 事業所統括本部第一事業部副部長 平成9年6月 取締役就任 第一営業部長 平成13年6月 執行役員就任 子会社営業部長 (現任) 平成15年6月 営業統括本部副本部長 (現任) 平成16年4月 直轄営業部長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	128.0
常務取締役兼 上席執行役員	管理本部長兼 財務部長	畑 英爾	昭和22年5月28日生	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成11年6月 同社神戸支店長 平成13年1月 当社へ出向 財務部長 (現任) 平成13年6月 当社へ転籍 執行役員就任 平成15年6月 取締役就任 管理本部長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	38.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	店舗事業本部 長兼店舗事業 推進部長	根本 賢一	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 株式会社台東第一興商入社 平成元年5月 同社取締役就任 営業部長 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成17年6月 当社入社 常務取締役兼上席執行 役員就任 店舗事業部長兼店舗 事業推進部長 (現任)	6.6
常務取締役兼 上席執行役員	音楽ソフト事 業本部長兼社 長室長	山本 裕治	昭和23年7月25日生	昭和56年5月 伊藤萬株式会社 (現 住金物産株 式会社) 入社 平成3年4月 当社入社 平成9年4月 社長室長 平成14年2月 制作本部長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年5月 制作本部長兼コンテンツ企画部長 平成17年4月 制作本部長兼レコード子会社管理 部長 平成17年5月 社長室長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 音楽ソフト事業本部長 (現任)	19.9
取締役兼執行 役員	開発本部長	熊谷 達也	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 松下電送株式会社 (現 パナソニッ クコミュニケーションズ株式会 社) 入社 平成3年2月 当社入社 平成8年6月 技術開発部長 平成12年10月 開発本部副本部長兼商品開発部長 平成15年6月 執行役員就任 (現任) 平成16年4月 開発本部長 (現任) 平成17年6月 取締役就任 (現任)	4.2
取締役兼執行 役員	営業統括本部 副本部長兼ゲ ートウェイ事 業部長	村井 裕一	昭和34年1月17日生	昭和59年4月 三菱電機株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成8年7月 DAM事業部長 平成13年5月 マーケティング部長 平成15年6月 執行役員就任 (現任) 宣伝マー ケティング部長 平成16年4月 DS事業推進部長 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 (現任) ゲートウェイ 事業本部長 平成18年4月 営業統括本部副本部長兼ゲートウ ェイ事業部長 (現任)	3.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼執行 役員	制作本部長兼 制作管理部長	和田 康孝	昭和28年6月4日生	昭和60年4月 栗林リース株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成12年10月 制作管理部長(現任) 平成15年6月 執行役員就任(現任) 平成16年4月 制作本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 制作本部長(現任)	194.2
常勤監査役		掛川 洋	昭和24年10月27日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱 UFJ信託銀行株式会社)入社 平成9年6月 同社資金為替部長 平成13年6月 同社執行役員 ロンドン支店長 平成14年6月 三菱信アセットマネジメント株式 会社(現 三菱UFJ投信株式会 社) 代表取締役 平成16年4月 同社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	0.7
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年4月28日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 電算室長 平成13年10月 総務部付部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	2.9
監査役		田村 謙	昭和16年7月18日生	平成14年6月 極東証券株式会社取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		有近 真澄	昭和33年9月21日生	昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役就任 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					1,127.6

- (注) 1. 常勤監査役掛川洋、監査役田村謙及び監査役有近真澄は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(8名)のほか有馬伸治(監査部長)、鈴木康之(管理本部副本部長兼経理部長)、貞末俊一(制作本部副本部長兼企画制作部長)、有馬修(海外子会社管理部長)、三宅彰(事業開発部長)、黒川憲太郎(衛星放送事業部長)、大久保嘉英(業務本部長兼知的財産部長)、保志忠郊(音楽ソフト事業本部副本部長兼レコード子会社管理部長)の計16名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主・顧客・取引先等をはじめとする様々なステークホルダーの負託に応え、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。一方でこれを実行するには、コンプライアンス（法令遵守）のもと、リスク管理・内部統制に注力しつつ、経営の効率性と透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。

このため、コンプライアンスにつきましては、役員および従業員がとるべき行動基準を定めた「第一興商グループ行動規範」に従い、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動を取ってまいります。また、リスク管理・内部統制につきましては、当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。併せて、適時・的確な情報開示を行うとともに、トップマネジメントによる積極的なIR活動を行うほか、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 取締役会及び常務会

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役につきましては現時点において導入する予定はありませんが、事業の拡大に伴い必要に応じて検討してまいります。

#### ② 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方から平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の責任の明確化を行った上で重要部門においては執行役員を配置しております。

#### ③ 経営連絡会議

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役の出席のもと、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会に次ぐ重要な会議と位置付けております。

#### ④ 内部統制

当社は、平成18年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を策定・決定し、当社ホームページにてこの内容を公開しております。今後はこの基本方針に則り、より有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。

#### ⑤ 監査役会及び内部監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

なお、社外監査役の3名のうち、当期末において、当社株式を保有している株主は掛川洋氏（700株）及び石川樹一氏（12,400株）の2名であります。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での経営監督機能としては十分な機能を果していると考えております。

内部監査機能としては、社長直属の監査部を設置しており、8名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施しております。また、その監査結果については迅速に社長へ報告するとともに、抽出された指摘事項の解消のため、当該部門と共同して指摘事項の改善に注力しております。

#### ⑥ 会計監査

会計監査については、新日本監査法人に所属する指定社員・業務執行社員の小野隆良（継続監査年数12年）、指定社員・業務執行社員の松浦康雄が、会計監査業務を執行しました。同監査法人は公認会計士法の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、小野隆良は平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同監査法人の交替規定改訂により、前倒しで平成18年3月期をもって交替する予定となっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補13名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、毎年、経営のリスクをはじめとして各種リスクの調査・分析を実施しており、これらリスクに対応できる体制を構築しております。また、緊急事態が発生した際は、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制を整えております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	603百万円
監査役を支払った報酬	65百万円
<hr/>	
計	668百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	43百万円
-------------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第30期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び第30期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第31期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			23,094		24,732	
2 受取手形及び売掛金	※2		12,241		12,092	
3 たな卸資産			6,843		7,683	
4 繰延税金資産			3,102		2,254	
5 その他	※2		4,706		4,376	
6 貸倒引当金			△1,075		△1,173	
流動資産合計			48,913	37.1	49,965	37.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	15,795		14,478		
減価償却累計額		8,758	7,036	8,570	5,907	
(2) カラオケ賃貸機器	※2,3	29,402		28,537		
減価償却累計額		19,404	9,998	18,834	9,702	
(3) カラオケルーム設備	※4	27,323		—		
減価償却累計額		14,433	12,890	—	—	
(4) カラオケルーム及び 飲食店舗設備	※4	—		28,668		
減価償却累計額		—	—	14,983	13,684	
(5) 土地	※2,5		15,463		14,284	
(6) 建設仮勘定			179		172	
(7) その他の有形固定資産	※2	8,059		9,900		
減価償却累計額		5,376	2,683	6,014	3,886	
有形固定資産合計			48,252	36.5	47,638	35.7
2 無形固定資産			8,665	6.6	7,950	5.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	6,971		10,719	
(2) 長期貸付金	※2	1,294		1,086	
(3) 繰延税金資産		2,494		1,111	
(4) 差入敷金・保証金	※2	13,418		13,373	
(5) その他		4,331		3,789	
(6) 貸倒引当金		△2,345		△2,110	
投資その他の資産 合計		26,165	19.8	27,969	21.0
固定資産合計		83,083	62.9	83,558	62.6
資産合計		131,996	100.0	133,524	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,672		5,262	
2 短期借入金	※2	21,107		20,109	
3 未払金		7,067		6,466	
4 未払法人税等		907		1,407	
5 賞与引当金		1,035		1,044	
6 割賦販売未実現利益		463		373	
7 その他		2,660		3,151	
流動負債合計		40,914	31.0	37,815	28.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	20,492		21,096	
2 繰延税金負債		226		817	
3 退職給付引当金		2,764		2,590	
4 役員退職慰労引当金		2,959		2,153	
5 連結調整勘定		818		620	
6 その他		1,096		1,224	
固定負債合計		28,358	21.5	28,502	21.3
負債合計		69,272	52.5	66,318	49.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		528	0.4	764	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※8	12,350	9.4	12,350	9.2
II 資本剰余金		24,002	18.2	24,003	18.0
III 利益剰余金		30,050	22.8	32,029	24.0
IV 土地再評価差額金	※5	△1,794	△1.4	△845	△0.6
V その他有価証券評価差額 金		1,113	0.8	2,354	1.8
VI 為替換算調整勘定		101	0.1	188	0.1
VII 自己株式	※9	△3,629	△2.8	△3,639	△2.7
資本合計		62,194	47.1	66,440	49.8
負債、少数株主持 分及び資本合計		131,996	100.0	133,524	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			122,085	100.0	129,341	100.0
II 売上原価			73,868	60.5	78,999	61.1
割賦損益調整前売上総利益			48,216	39.5	50,342	38.9
割賦販売未実現利益戻入(+)		250			106	
割賦販売未実現利益繰延(-)		48	202	0.2	16	89
売上総利益			48,419	39.7	50,431	39.0
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		3,039			3,527	
2 販売促進費		2,722			3,813	
3 荷造運送費		1,561			1,534	
4 貸倒引当金繰入額		596			132	
5 役員報酬		1,787			1,860	
6 役員退職慰労引当金繰入額		395			670	
7 給料・賞与		13,785			13,921	
8 賞与引当金繰入額		943			867	
9 退職給付費用		547			503	
10 賃借料		1,582			1,730	
11 減価償却費		1,522			1,529	
12 その他		9,550	38,035	31.2	9,053	39,145
営業利益			10,383	8.5	11,286	8.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		115			95	
2 割賦販売受取利息		294			244	
3 受取手数料		241			180	
4 受取協賛金		—			236	
5 連結調整勘定償却額		230			232	
6 為替差益		191			273	
7 その他		670	1,743	1.4	921	2,184

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		551			477		
2 たな卸資産廃棄損		96			33		
3 たな卸資産評価損		1,203			887		
4 貸倒引当金繰入額		25			50		
5 その他		318	2,195	1.8	402	1,852	1.4
經常利益			9,932	8.1		11,618	9.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	54			98		
2 投資有価証券売却益		757			370		
3 貸倒引当金戻入益		71			75		
4 役員退職慰労引当金戻入益		139			55		
5 倉庫移転補償金		128	1,150	0.9	—	599	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	4,547			1,165		
2 減損損失	※4	—			2,493		
3 投資有価証券売却損		6			4		
4 投資有価証券評価損		29			7		
5 関連事業整理損	※3	—	4,583	3.7	435	4,107	3.2
税金等調整前当期純利益			6,499	5.3		8,110	6.3
法人税、住民税及び事業税		1,342			2,062		
法人税等調整額		330	1,672	1.3	2,041	4,104	3.2
少数株主損失(△)			△291	△0.2		△3	△0.0
当期純利益			5,118	4.2		4,009	3.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,001		24,002
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換		0		—	
2 自己株式処分差益		0	1	0	0
III 資本剰余金期末残高			24,002		24,003
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			29,716		30,050
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,118		4,009	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		—	5,118	414	4,424
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		682		1,392	
2 役員賞与		134		104	
3 土地再評価差額金取崩 額		3,966	4,783	948	2,445
IV 利益剰余金期末残高			30,050		32,029

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,499	8,110
減価償却費		14,853	15,783
減損損失		—	2,493
連結調整勘定償却額		△230	△232
貸倒引当金の増加額		23	43
役員退職慰労引当金の減少額		△182	△842
受取利息・配当金		△447	△460
投資有価証券売却損益		△751	△365
投資事業組合出資損益		△2	4
支払利息		551	477
固定資産処分損益		4,493	1,067
投資有価証券評価損		29	7
関連事業整理損		—	435
売上債権の減少額		1,707	415
たな卸資産の増加額		△1,717	△928
カラオケ貸貸機器の売上原価振替		1,293	1,016
仕入債務の増加額(△減少額)		85	△1,980
その他		△148	626
小計		26,059	25,672
利息及び配当金の受取額		448	453
利息の支払額		△552	△460
法人税等の支払額		△1,732	△1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,221	24,081

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△630	△358
定期性預金の払戻による収入		8,943	515
有形固定資産の取得による支出		△16,071	△14,628
有形固定資産の売却による収入		1,477	605
無形固定資産の取得による支出		△4,269	△4,766
映像使用許諾権の取得による支出	※2	△1,057	△1,512
投資有価証券の取得による支出		△358	△2,598
投資有価証券の売却による収入		1,628	544
子会社株式の取得による支出		△45	—
貸付による支出		△395	△996
貸付金の回収による収入		1,129	1,249
敷金・保証金の差入による支出		△1,709	△908
敷金・保証金の返還による収入		220	819
その他		139	227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,999	△21,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		829	△2,606
長期借入による収入		14,576	15,322
長期借入金の返済による支出		△12,159	△13,330
転換社債の買入消却による支出		△845	—
転換社債の償還による支出		△9,955	—
配当金の支払額		△683	△1,391
自己株式の取得による支出		△2,862	△10
その他		△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,106	△2,018
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	141
V 現金及び現金同等物の増加額		2,127	395
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,300	22,428
VII 新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	1,398
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	22,428	24,222

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…………… 37社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画㈱、㈱クラウンミュージック及び㈱ズームリパブリックほかであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社…………… 47社 主要な連結子会社の名称 ㈱北海道第一興商、㈱東北第一興商、㈱台東第一興商、㈱新潟第一興商、㈱東海第一興商、㈱第一興商近畿、㈱九州第一興商、㈱ディーケーファイナンス ほか39社 (連結子会社数の変動理由) (増加) ・海外子会社を新たに設立したもの 5社 上海星歌音楽餐飲有限公司、上海申歌音楽餐飲有限公司、第一興商（北京）音楽文化有限公司、北京必愛歌餐飲顧問有限公司、上海第一興商餐飲有限公司 ・音楽ソフト事業グループの再編に伴い、重要性を考慮したもの 5社 ユニオン映画㈱、㈱クラウンミュージック、㈱ズームリパブリック、㈱シー・アール・エス、㈱クラウンクリエイティブ ・国内販売子会社の再編に伴い、新たに設立したもの 5社 ㈱北東北第一興商、㈱福島第一興商、㈱栃木第一興商、㈱北陸第一興商、㈱沖縄第一興商 (減少) ・連結子会社間の合併により解散したもの 3社 ㈱ガウスエンタテインメント、㈱シー・アール・エス、㈱クラウンクリエイティブ ・清算終了によるもの 2社 第一興商（香港）有限公司、上海綜藝音楽餐飲有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、㈱しゅうびプラネットほかであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリックほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズほか1社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)しゅうびプラネットほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社</p> <p>上海綜藝音楽餐飲有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司</p> <p>決算日が3月20日の会社</p> <p>日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)トライエム</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社</p> <p>上海綜藝音楽餐飲有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 上海申歌音楽餐飲有限公司 第一興商（北京）音楽文化有限公司 北京必愛歌餐飲顧問有限公司 上海第一興商餐飲有限公司</p> <p>決算日が2月28日の会社</p> <p>日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)トライエム (株)ファーストディストリビューション (株)ディーケー音楽出版 (株)クラウンミュージック (株)ズームリパブリック ユニオン映画(株)</p> <p>なお、日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)トライエム及び(株)クラウンミュージックは決算日を3月20日から2月28日に、(株)ファーストディストリビューション、(株)ディーケー音楽出版、(株)ズームリパブリック及びユニオン映画(株)は決算日を3月31日から2月28日に、それぞれ変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また在外連結子会社は定額法 を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社 は、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除 く。）は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの）について は、当初の組合への出資金額は組 合債権として認識し、その後の組 合の財政状態の変動額のうち当社 の持分相当額を組合債権又は債務 として処理しております。また、 組合の当連結会計年度に属する損 益のうち当社の持分相当額を投資 事業組合出資損益として処理して おります。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また在外連結子会社は定額法 を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社 は、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除 く。）は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム 及び飲食店舗設備 3年～19年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は26百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社3社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社2社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 割賦販売の会計処理 同左 ② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,493百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。                      また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は622百万円であり、当連結会計年度末における投資有価証券に含まれている当該出資金の額は623百万円であります。</p> <p>「未払金」は前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は6,705百万円であり、「未払金」は未払消費税等を含んでおります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は89百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「映像使用許諾権の取得による支出」は、前連結会計年度まで、投資活動のキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含めておりましたが、近年、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含まれている「映像使用許諾権の取得による支出」は1,281百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>飲食店舗に係る建物、カラオケ機器等の設備は、前連結会計年度まで、有形固定資産の各科目に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、飲食設備全体としての重要性が増したため、従来の「カラオケルーム設備」と合算し、「カラオケルーム及び飲食店舗設備」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の各科目に含まれる「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td style="text-align: right;">27,323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,433百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,890百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>受取協賛金は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取協賛金」の金額は169百万円であります。</p>	建物及び構築物	275百万円	減価償却累計額	160百万円	差引	115百万円			カラオケルーム設備	27,323百万円	減価償却累計額	14,433百万円	差引	12,890百万円			その他の有形固定資産	44百万円	減価償却累計額	34百万円	差引	9百万円
建物及び構築物	275百万円																						
減価償却累計額	160百万円																						
差引	115百万円																						
カラオケルーム設備	27,323百万円																						
減価償却累計額	14,433百万円																						
差引	12,890百万円																						
その他の有形固定資産	44百万円																						
減価償却累計額	34百万円																						
差引	9百万円																						

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が172百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 715百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 200百万円
※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,255百万円 その他の流動資産 553百万円 建物及び構築物 3,058百万円 カラオケ賃貸機器 8百万円 土地 7,294百万円 その他の有形固定資産 1,141百万円 長期貸付金 552百万円 差入敷金・保証金 155百万円 <u>合計</u> 15,020百万円	※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,313百万円 その他の流動資産 671百万円 建物及び構築物 2,354百万円 カラオケ賃貸機器 3百万円 土地 6,352百万円 その他の有形固定資産 1,193百万円 長期貸付金 742百万円 差入敷金・保証金 155百万円 <u>合計</u> 13,787百万円
	(上記に対応する債務) 短期借入金 5,755百万円 長期借入金 7,732百万円 <u>合計</u> 13,487百万円		(上記に対応する債務) 短期借入金 4,234百万円 長期借入金 7,333百万円 <u>合計</u> 11,567百万円
※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 9,998百万円	※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 9,702百万円
※4	カラオケルーム設備の内訳 建物及び構築物 10,103百万円 機械装置 1,887百万円 その他 899百万円 <u>合計</u> 12,890百万円	※4	カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 10,625百万円 機械装置 2,123百万円 その他 935百万円 <u>合計</u> 13,684百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 167百万円</p> <p>6 保証債務 ① 顧客に対する割賦債務等の保証 53百万円 ② 販売特約店等の借入債務等の保証 865百万円</p> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1092 766 1201"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式36,621,298株であります。</p> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,817,082株であります。</p>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 32百万円</p> <p>6 保証債務 ① 顧客に対する割賦債務等の保証 3百万円 ② 販売特約店等の借入債務等の保証 905百万円</p> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1092 1404 1201"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式36,621,298株であります。</p> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,820,807株であります。</p>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>												
特定融資枠契約の総額	20,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地 45百万円 建物及び構築物 5百万円 その他 3百万円 <hr/> 合計 54百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地 23百万円 建物及び構築物 12百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 58百万円 その他 3百万円 <hr/> 合計 98百万円
※2 固定資産処分損の内訳 土地 2,034百万円 建物及び構築物 1,602百万円 カラオケルーム設備 412百万円 無形固定資産 362百万円 カラオケ貸貸機器 1百万円 その他 133百万円 <hr/> 合計 4,547百万円	※2 固定資産処分損の内訳 土地 42百万円 建物及び構築物 152百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 573百万円 無形固定資産 133百万円 その他 263百万円 <hr/> 合計 1,165百万円
	※3 関連事業整理損の内訳 ビッグエコー店頭での音楽 CD販売事業撤退に伴う損 失 140百万円 DAMシネマ事業の撤退に 伴う損失 56百万円 リラクゼーション店舗の閉 鎖に伴う損失 217百万円 その他 21百万円 <hr/> 合計 435百万円

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※4 減損損失の内訳

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
当社 ビッグエコー道頓堀本店 (大阪市中央区) 他25店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備 他	1,088
朝霧スカイジム (静岡県富士宮市) 他3件	賃貸用不動産	土地及び 建物 他	313
(株)群馬第一興商 他 ビッグエコー渋川 インター店 (群馬県渋川市) 他5店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備 (土地を 含む)	184
(株)湘南第一興商 他 賃貸用事務所 (神奈川県小田原市) 他2件	賃貸用不動産	土地及び 建物	504
丸萩洋酒工業(株) 他 遊休不動産 (山梨県塩山市) 他9件	遊休不動産他	土地及び 建物	401

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,220百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,273百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カラオケルーム</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">及び飲食店舗設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 他</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493百万円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%ないし5.0%で割引いて算定しております。</p>	カラオケルーム	1,273百万円	及び飲食店舗設備		土 地	688百万円	建 物 他	532百万円	合 計	2,493百万円
カラオケルーム	1,273百万円										
及び飲食店舗設備											
土 地	688百万円										
建 物 他	532百万円										
合 計	2,493百万円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,094百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,428百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,094百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△666百万円	現金及び現金同等物	22,428百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,732百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△510百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,222百万円</td> </tr> </table> <p>※2 映像使用許諾権の取得による支出に関する内容</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「映像使用許諾権の取得による支出」における映像使用許諾権は、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	現金及び預金勘定	24,732百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△510百万円	現金及び現金同等物	24,222百万円
現金及び預金勘定	23,094百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△666百万円												
現金及び現金同等物	22,428百万円												
現金及び預金勘定	24,732百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△510百万円												
現金及び現金同等物	24,222百万円												

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	カラオケルーム設備	285	194	90	カラオケルーム及び飲食店舗設備	216	132	83
	その他の有形固定資産	914	489	425	その他の有形固定資産	2,019	537	1,481
	合計	1,200	684	516	合計	2,235	670	1,565
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	246百万円		1年内	482百万円			
	1年超	274百万円		1年超	1,065百万円			
	合計	520百万円		合計	1,548百万円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	442百万円		支払リース料	466百万円			
	減価償却費相当額	431百万円		減価償却費相当額	457百万円			
	支払利息相当額	6百万円		支払利息相当額	10百万円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
	(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	378百万円		1年内	459百万円			
	1年超	2,030百万円		1年超	2,357百万円			
	合計	2,409百万円		合計	2,816百万円			
	(減損損失について)							
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	881	2,766	1,884	2,740	6,703	3,963
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	881	2,766	1,884	2,740	6,703	3,963
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		881	2,766	1,884	2,740	6,703	3,963

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,631	757	6	541	370	4

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,866	3,281
投資事業有限責任組合等	623	533

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	123	500	—	—	33	500	—
合計	—	123	500	—	—	33	500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,931	△4,888
(2) 年金資産 (百万円)	2,548	3,001
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△2,383	△1,887
(4) 未認識年金資産 (百万円)	△265	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	926	320
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△1,722	△1,567
(7) 前払年金費用 (百万円)	△1,041	△1,023
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6) + (7)	△2,764	△2,590

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	526	494
(2) 利息費用 (百万円)	46	50
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△40	△46
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百 万円)	110	99
(5) 割増退職金 (百万円)	8	5
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	651	603

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,110百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,071百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,294百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,776百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△757百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△421百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,370百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,494百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△24.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.7</td></tr> </table>	減価償却費	339百万円	貸倒引当金	1,110百万円	たな卸資産	706百万円	投資有価証券評価損	541百万円	繰越欠損金	5,100百万円	退職給付引当金	1,031百万円	役員退職慰労引当金	1,199百万円	賞与引当金	421百万円	その他	620百万円	繰延税金資産小計	11,071百万円	評価性引当金	△4,294百万円	繰延税金資産合計	6,776百万円	その他有価証券評価差額金	△757百万円	前払年金費用	△421百万円	評価差額	△226百万円	繰延税金資産の純額	5,370百万円	流動資産・繰延税金資産	3,102百万円	固定資産・繰延税金資産	2,494百万円	固定負債・繰延税金負債	△226百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△24.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	2.2	評価性引当金	4.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,026百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,886百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,783百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,604百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△414百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,548百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,254百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△817百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.6</td></tr> </table>	減価償却費	283百万円	貸倒引当金	985百万円	たな卸資産	678百万円	投資有価証券評価損	407百万円	繰越欠損金	3,026百万円	退職給付引当金	998百万円	役員退職慰労引当金	872百万円	賞与引当金	423百万円	減損損失	1,476百万円	その他	733百万円	繰延税金資産小計	9,886百万円	評価性引当金	△5,103百万円	繰延税金資産合計	4,783百万円	その他有価証券評価差額金	△1,604百万円	前払年金費用	△414百万円	評価差額	△216百万円	繰延税金資産の純額	2,548百万円	流動資産・繰延税金資産	2,254百万円	固定資産・繰延税金資産	1,111百万円	固定負債・繰延税金負債	△817百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	2.0	評価性引当金	△6.4	固定資産減損	15.9	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6
減価償却費	339百万円																																																																																																																
貸倒引当金	1,110百万円																																																																																																																
たな卸資産	706百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	541百万円																																																																																																																
繰越欠損金	5,100百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,031百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	1,199百万円																																																																																																																
賞与引当金	421百万円																																																																																																																
その他	620百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	11,071百万円																																																																																																																
評価性引当金	△4,294百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	6,776百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△757百万円																																																																																																																
前払年金費用	△421百万円																																																																																																																
評価差額	△226百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,370百万円																																																																																																																
流動資産・繰延税金資産	3,102百万円																																																																																																																
固定資産・繰延税金資産	2,494百万円																																																																																																																
固定負債・繰延税金負債	△226百万円																																																																																																																
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△24.8																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																
住民税均等割等	2.2																																																																																																																
評価性引当金	4.1																																																																																																																
その他	0.5																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7																																																																																																																
減価償却費	283百万円																																																																																																																
貸倒引当金	985百万円																																																																																																																
たな卸資産	678百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	407百万円																																																																																																																
繰越欠損金	3,026百万円																																																																																																																
退職給付引当金	998百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	872百万円																																																																																																																
賞与引当金	423百万円																																																																																																																
減損損失	1,476百万円																																																																																																																
その他	733百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	9,886百万円																																																																																																																
評価性引当金	△5,103百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,783百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,604百万円																																																																																																																
前払年金費用	△414百万円																																																																																																																
評価差額	△216百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,548百万円																																																																																																																
流動資産・繰延税金資産	2,254百万円																																																																																																																
固定資産・繰延税金資産	1,111百万円																																																																																																																
固定負債・繰延税金負債	△817百万円																																																																																																																
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△2.8																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																
住民税均等割等	2.0																																																																																																																
評価性引当金	△6.4																																																																																																																
固定資産減損	15.9																																																																																																																
その他	△0.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,678	26,532	9,188	11,672	6,013	122,085	—	122,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210	—	—	141	693	1,045	(1,045)	—
計	68,888	26,532	9,188	11,814	6,706	123,130	(1,045)	122,085
営業費用	56,678	25,763	8,348	12,564	6,543	109,899	1,802	111,701
営業利益（又は営業損失）	12,210	769	839	△750	162	13,231	(2,847)	10,383
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	59,111	29,828	5,820	9,775	14,499	119,035	12,961	131,996
減価償却費	9,501	2,568	1,255	25	932	14,283	60	14,344
資本的支出	10,334	7,342	1,348	17	1,334	20,378	57	20,436

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	ゲートウェイ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,672	33,307	4,780	14,261	7,319	129,341	—	129,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	238	—	—	166	696	1,101	(1,101)	—
計	69,910	33,307	4,780	14,428	8,015	130,442	(1,101)	129,341
営業費用	58,660	30,101	7,238	13,988	6,118	116,106	1,948	118,054
営業利益（又は営業損失）	11,250	3,206	△2,457	439	1,896	14,336	(3,049)	11,286
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	67,314	30,497	10,664	8,741	3,130	120,347	13,176	133,524
減価償却費	8,823	2,854	1,624	35	1,182	14,521	60	14,582
減損損失	65	1,273	—	—	814	2,153	340	2,493
資本的支出	9,924	5,183	3,041	46	349	18,545	38	18,583

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
ゲートウェイ事業	専用情報端末（DAMステーション）及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,847	3,049	当社の総務部等管理部門に要した 費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	13,390	13,596	当社の余資運用資金（現金及び預 金）、長期投資資金（投資有価証 券）及び管理部門に係る資産等

4. 事業区分の変更

当連結会計年度において、次のとおりセグメント区分の見直しを行っております。

前連結会計年度まで飲食事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より従来の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更することといたしました。この変更は、カラオケルーム事業と飲食事業を融合した、複合型店舗事業を展開していくことを目的とした組織変更に伴い社内管理区分と事業セグメント区分との対応関係を明確にするために行ったものであります。

また、前連結会計年度までゲートウェイ事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より、従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業と併せて「ゲートウェイ事業」に変更することといたしました。この変更は、ゲートウェイ事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、ゲートウェイ事業とeビジネス事業が情報端末を介したコンテンツ提供事業であり、サービスの内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであり、かつ組織変更によって発足した社内管理区分と事業セグメント区分を合致させることで、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、従来のeビジネス事業と併せて「コンテンツ事業」に区分しておりました衛星放送事業は、金額的重要性が低下したことに伴い、当連結会計年度より「その他の事業」に区分しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べて当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、「カラオケ・飲食店舗事業」においては前連結会計年度の「カラオケルーム運営事業」に比べ飲食事業が4,406百万円増加し、「ゲートウェイ事業」においては前連結会計年度の「コンテンツ事業」に比べ、ゲートウェイ事業が1,116百万円増加し、衛星放送事業が4,483百万円減少しており、「その他の事業」においては前連結会計年度に比べ1,039百万円減少しております。営業費用は、「カラオケ・飲食店舗事業」においては前連結会計年度の「カラオケルーム運営事業」に比べ飲食事業が4,005百万円増加し、「ゲートウェイ事業」においては前連結会計年度の「コンテンツ事業」に比べ、ゲートウェイ事業が3,875百万円増加し衛星放送事業が3,796百万円減少しており、「その他の事業」においては前連結会計年度に比べ4,083百万円減少しております。

なお、上記事業区分の変更によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	ゲートウェイ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,678	30,027	4,769	11,672	6,937	122,085	—	122,085
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	210	—	—	141	716	1,068	(1,068)	—
計	68,888	30,027	4,769	11,814	7,653	123,153	(1,068)	122,085
営業費用	56,678	28,775	5,526	12,564	6,377	109,922	1,779	111,701
営業利益（又は営業損失）	12,210	1,252	△756	△750	1,275	13,231	(2,847)	10,383
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	59,111	30,052	7,807	9,775	12,288	119,035	12,961	131,996
減価償却費	9,501	2,575	1,044	25	1,136	14,283	60	14,344
資本的支出	10,334	7,346	2,169	17	510	20,378	57	20,436

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	当社代表取締役会長保志忠彦及びその近親者が100%を直接所有	兼任 1名	店舗の賃借	賃借料の支払	81	その他流動資産 (前払費用)	7
								—	—	差入敷金・保証金	85

(注) 店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者（南海建物サービス㈱）を経由した取引であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及びその近親者	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.0	—	—	名誉会長業務の委嘱	18	—	—
	保志治紀 (保志忠彦の次男)	—	—	当社 従業員	被所有 直接 4.3	—	—	土地建物の売却代金	215	—	—
								土地建物の売却損	1	—	—
主要株主(個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.2	—	店舗の賃借	賃借料の支払	85	その他流動資産 (前払費用)	7
								—	—	差入敷金・保証金	85

- (注) 1. 当社の主要株主保志忠彦は、平成17年6月26日付けで取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえるほか、現経営陣に対して、助言等を行っております。なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。また、取引金額は平成17年7月1日から平成18年3月31日までのものであります。
2. 保志治紀との土地建物（賃貸資産）の売買に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、鑑定評価に基づき、協議の上決定しております。
3. (有)ホシ・クリエートは、当社の主要株主保志忠彦及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。同社との店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者（南海建物サービス㈱）を経由した取引であります。
4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,783円56銭	1,906円58銭
1株当たり当期純利益金額	139円83銭	112円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,118	4,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	119	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(119)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,998	3,918
期中平均株式数(千株)	35,745	34,802

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(株式分割について)</p> <p>当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、株式の分割による新株を発行することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりです。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株について2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 36,621,298株</p> <p>(3) 日程</p> <p>分割基準日 平成18年6月30日            効力発生日 平成18年7月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加</p> <p>平成18年7月1日をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を現行の100,000,000株から100,000,000株増加させ200,000,000株といたします。</p> <p>4. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="831 1205 1409 1393"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 891円78銭</td> <td>1株当たり純資産額 953円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額 69円92銭</td> <td>1株当たり当期純利益額 56円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 891円78銭	1株当たり純資産額 953円29銭	1株当たり当期純利益額 69円92銭	1株当たり当期純利益額 56円30銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 891円78銭	1株当たり純資産額 953円29銭						
1株当たり当期純利益額 69円92銭	1株当たり当期純利益額 56円30銭						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,489	7,102	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,618	13,006	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,492	21,096	1.0	平成19年4月～ 平成26年6月
合計	41,600	41,206	—	—

(注) 1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、農林中央金庫、(株)横浜銀行及び(株)新生銀行の7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

特定融資枠契約の総額 20,000百万円

借入実行残高 ー百万円

差引額 20,000百万円

2. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,884	5,559	4,983	1,270

(2) 【その他】

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,010		10,555	
2 受取手形		783		404	
3 売掛金	※1	6,270		5,857	
4 商品		4,546		5,869	
5 前渡金		510		412	
6 前払費用		1,501		2,126	
7 繰延税金資産		2,880		1,986	
8 その他		588		843	
9 貸倒引当金		△489		△570	
流動資産合計		27,601	34.5	27,486	33.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,240		3,511	
減価償却累計額		2,518	1,721	2,237	1,274
(2) 構築物		888		702	
減価償却累計額		711	177	623	78
(3) 車両運搬具		40		20	
減価償却累計額		30	10	14	6
(4) 工具器具備品		4,405		5,384	
減価償却累計額		3,236	1,168	3,421	1,963
(5) カラオケ貸貸機器	※5	12,122		11,983	
減価償却累計額		7,493	4,628	7,652	4,331
(6) カラオケルーム設備	※6	16,364		—	
減価償却累計額		8,067	8,296	—	—
(7) カラオケルーム及び飲食店舗設備	※6	—		18,037	
減価償却累計額		—	—	9,008	9,028
(8) 土地	※2	3,506		3,079	
(9) 建設仮勘定		149		19	
有形固定資産合計		19,659	24.5	19,783	23.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権		2		1	
(2) 借地権		44		44	
(3) 商標権		2		1	
(4) 意匠権		0		0	
(5) ソフトウェア		3,963		3,032	
(6) 音源映像ソフトウェア		3,847		4,030	
(7) その他		207		216	
無形固定資産合計		8,067	10.0	7,327	8.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,123		10,368	
(2) 関係会社株式		4,001		4,373	
(3) 出資金		64		72	
(4) 関係会社出資金		116		359	
(5) 長期貸付金		691		295	
(6) 従業員長期貸付金		6		5	
(7) 関係会社長期貸付金		4,162		3,856	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(8) 破産債権・更生債権その他これら に準ずる債権			1,146		1,072	
(9) 長期前払費用			702		557	
(10) 繰延税金資産			1,242		—	
(11) 前払年金資産			1,041		1,023	
(12) 差入敷金・保証金			10,365		10,938	
(13) その他			302		271	
(14) 貸倒引当金			△5,183		△5,161	
投資その他の資産合計			24,784	31.0	28,033	33.9
固定資産合計			52,510	65.5	55,144	66.7
資産合計			80,112	100.0	82,630	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			2,538		2,500	
2 買掛金			3,547		1,666	
3 短期借入金			600		600	
4 一年以内返済予定長期借入金			4,130		5,545	
5 未払金			5,169		4,521	
6 未払費用			196		252	
7 未払法人税等			343		277	
8 未払消費税等			47		179	
9 割賦販売未実現利益			85		46	
10 前受金			107		130	
11 預り金			139		323	
12 前受収益			78		64	
13 賞与引当金			633		652	
14 その他			48		152	
流動負債合計			17,667	22.0	16,912	20.5
II 固定負債						
1 長期借入金			8,616		9,806	
2 退職給付引当金			1,115		1,106	
3 役員退職慰労引当金			1,252		428	
4 繰延税金負債			—		600	
5 その他			439		605	
固定負債合計			11,424	14.3	12,547	15.2
負債合計			29,091	36.3	29,460	35.7
(資本の部)						
I 資本金	※7		12,350	15.4	12,350	15.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,002			4,002	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		20,000			20,000	
(2) 自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			24,002	29.9	24,003	29.0
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		18,602			16,603	
2 当期末処分利益		380			2,356	
利益剰余金合計			18,982	23.7	18,959	22.9
IV 土地再評価差額金	※2		△1,794	△2.2	△845	△1.0
V その他有価証券評価差額金			1,109	1.4	2,342	2.8
VI 自己株式	※8		△3,629	△4.5	△3,639	△4.4
資本合計			51,021	63.7	53,169	64.3
負債・資本合計			80,112	100.0	82,630	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 商品売上高		30,614		30,125	
2 カラオケ機器賃貸収入		25,873		27,332	
3 カラオケルーム運営収入		16,155		16,982	
4 その他営業収入		10,219	82,862	13,096	87,537
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価		18,912		18,549	
2 カラオケ機器賃貸収入原価		13,114		14,104	
3 カラオケルーム運営収入原価		14,324		13,382	
4 その他営業収入原価		8,522	54,874	12,069	58,106
			66.2		66.4
割賦損益調整前売上総利益			27,988		29,431
			33.8		33.6
割賦販売未実現利益戻入 (+)		135		55	
割賦販売未実現利益繰延 (-)		44	91	16	39
			0.1		0.0
売上総利益			28,080		29,470
			33.9		33.6
III 販売費及び一般管理費	※2		21,632		23,052
			26.1		26.3
営業利益			6,447		6,418
			7.8		7.3
IV 営業外収益	※1				
1 受取利息		59		48	
2 割賦販売受取利息		10		6	
3 受取配当金		483		322	
4 受取保険金		—		132	
5 受取手数料		140		91	
6 受取協賛金		—		191	
7 その他		380	1,074	312	1,105
			1.3		1.3
V 営業外費用					
1 支払利息		123		154	
2 社債利息		65		—	
3 貸倒引当金繰入額	※1	451		230	
4 たな卸資産評価損		101		158	
5 たな卸資産廃棄損		56		31	
6 その他		232	1,031	213	787
			1.3		0.9
経常利益			6,490		6,735
			7.8		7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 3	189		95	
2 貸倒引当金戻入益		97		75	
3 投資有価証券売却益		748		370	
4 倉庫移転補償金		128	1,164	—	540
					0.6
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※ 4	1,368		38	
2 固定資産除却損	※ 5	781		941	
3 減損損失	※ 6	—		1,402	
4 投資有価証券評価損		27		7	
5 関係会社株式評価損		1,124		85	
6 投資有価証券売却損		6		—	
7 関連事業整理損	※ 7	—	3,308	440	2,915
					3.3
税引前当期純利益			4,345		4,361
					5.0
法人税、住民税及び事業税		112		128	
法人税等調整額		294	406	1,899	2,027
					2.3
当期純利益			3,939		2,333
					4.7
前期繰越利益			408		971
土地再評価差額金取崩額			△3,966		△948
当期未処分利益			380		2,356

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		2,592	8.3	4,546	13.3
II 当期商品仕入高		27,683	89.0	29,034	85.0
III 他勘定受入高	※1	847	2.7	587	1.7
合計		31,123	100.0	34,168	100.0
IV 他勘定振替高	※2	7,664		9,749	
V 期末商品たな卸高		4,546		5,869	
商品売上原価		18,912		18,549	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 他勘定受入高の内訳		※1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	798百万円	カラオケ賃貸機器	587百万円
製品売上原価	49百万円		
合計	847百万円		
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	4,299百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	2,822百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	857百万円	工具器具備品	1,808百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,825百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	745百万円
その他営業収入原価	475百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,785百万円
販売費及び一般管理費	50百万円	その他営業収入原価	2,314百万円
たな卸資産廃棄損	55百万円	販売費及び一般管理費	59百万円
たな卸資産評価損	101百万円	たな卸資産廃棄損	32百万円
合計	7,664百万円	たな卸資産評価損	180百万円
		合計	9,749百万円

製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用		—	
期首仕掛品たな卸高		781	
合計		781	
他勘定振替高	※1	781	
期末仕掛品たな卸高		—	
当期製品製造原価		—	
期首製品たな卸高		49	
合計		49	
他勘定振替高	※2	49	
期末製品たな卸高		—	
製品売上原価		—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 原価計算の方法 製品（カラオケディスク）の製造を中止した結果、 製品売上原価明細書は作成しておりません。	
2. 他勘定振替高の内訳	
※1 音源映像ソフトウェア	694百万円
長期前払費用	87百万円
合計	781百万円
※2 商品売上原価	49百万円

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		5,189	39.6	4,906	34.8
II 著作権使用料		3,908	29.8	4,899	34.7
III カラオケディスク及び消耗品費		821	6.2	730	5.2
IV 通信費		2,004	15.3	2,276	16.1
V その他		1,189	9.1	1,292	9.2
カラオケ機器賃貸収入原価		13,114	100.0	14,104	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 食材原価		1,601	11.2	1,650	12.3
II 労務費		4,065	28.4	3,460	25.9
III 経費					
減価償却費		1,555		1,484	
賃借料		3,967		4,104	
その他		3,133		2,682	
当期経費		8,656	60.4	8,271	61.8
カラオケルーム運営収入原価		14,324	100.0	13,382	100.0

その他営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価		353	4.2	1,998	16.5
II 労務費		250	2.9	951	7.9
III 経費					
減価償却費		1,620		2,046	
賃借料		1,540		1,938	
支払手数料		2,350		2,213	
その他		2,406		2,920	
当期経費		7,917	92.9	9,119	75.6
その他営業収入原価		8,522	100.0	12,069	100.0

③【利益処分計算書】

区分	第30期 (株主総会承認日 平成17年6月26日)		第31期 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		380		2,356
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	2,000	2,000	—	—
合計		2,380		2,356
III 利益処分数額				
1 配当金	1,392		1,044	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	16 (1)	1,408	20 (2)	1,064
IV 次期繰越利益		971		1,292

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム及び飲食店舗設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,402百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前事業年度末における出資金に含まれている当該出資金の額は622百万円であり、当事業年度末における投資有価証券に含まれている当該出資金の額は623百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>飲食店舗に係る建物、カラオケ機器等の設備は、前事業年度まで有形固定資産の各科目に含めて表示しておりましたが、当事業年度において飲食店舗設備の合計額が資産の総額の100分の1を超えたため、「カラオケルーム設備」と合算し「カラオケルーム及び飲食店舗設備」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の有形固定資産の各科目に含まれる「カラオケルーム及び飲食店舗設備」に係る金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td style="text-align: right;">16,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,296百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取協賛金」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取協賛金」は、124百万円です。</p>	建物	140百万円	減価償却累計額	96百万円	差引	43百万円	カラオケルーム設備	16,364百万円	減価償却累計額	8,067百万円	差引	8,296百万円	工具器具備品	25百万円	減価償却累計額	20百万円	差引	4百万円
建物	140百万円																		
減価償却累計額	96百万円																		
差引	43百万円																		
カラオケルーム設備	16,364百万円																		
減価償却累計額	8,067百万円																		
差引	8,296百万円																		
工具器具備品	25百万円																		
減価償却累計額	20百万円																		
差引	4百万円																		

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が171百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <p>売掛金 1,095百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △167百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <p>売掛金 979百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △32百万円</p>																						
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都第一興商</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社計</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証 17百万円</p> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証 1,939百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トライエム</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	(株)湘南第一興商	915百万円	(株)京都第一興商	204百万円	その他3社計	274百万円	合計	1,393百万円	(株)長野第一興商	375百万円	(株)トライエム	58百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東海第一興商</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証 8百万円</p> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証 2,054百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table>	(株)湘南第一興商	798百万円	(株)東海第一興商	80百万円	その他4社計	221百万円	合計	1,100百万円	(株)長野第一興商	440百万円
(株)湘南第一興商	915百万円																						
(株)京都第一興商	204百万円																						
その他3社計	274百万円																						
合計	1,393百万円																						
(株)長野第一興商	375百万円																						
(株)トライエム	58百万円																						
(株)湘南第一興商	798百万円																						
(株)東海第一興商	80百万円																						
その他4社計	221百万円																						
合計	1,100百万円																						
(株)長野第一興商	440百万円																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）            運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円	<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）            運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	－百万円																				
差引額	10,000百万円																				
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																				
借入実行残高	－百万円																				
差引額	20,000百万円																				
<p>※5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,628百万円</td> </tr> </table>	機械装置	4,628百万円	<p>※5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,331百万円</td> </tr> </table>	機械装置	4,331百万円																
機械装置	4,628百万円																				
機械装置	4,331百万円																				
<p>※6 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,388百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,296百万円</td> </tr> </table>	建物	6,388百万円	構築物	159百万円	機械装置	1,061百万円	工具器具備品	687百万円	合計	8,296百万円	<p>※6 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,960百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,028百万円</td> </tr> </table>	建物	6,960百万円	構築物	148百万円	機械装置	1,246百万円	工具器具備品	673百万円	合計	9,028百万円
建物	6,388百万円																				
構築物	159百万円																				
機械装置	1,061百万円																				
工具器具備品	687百万円																				
合計	8,296百万円																				
建物	6,960百万円																				
構築物	148百万円																				
機械装置	1,246百万円																				
工具器具備品	673百万円																				
合計	9,028百万円																				
<p>※7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,621,298株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	授權株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,621,298株	<p>※7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,621,298株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	授權株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,621,298株								
授權株式数	普通株式	100,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	36,621,298株																			
授權株式数	普通株式	100,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	36,621,298株																			
<p>※8 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,817,082株であります。</p>	<p>※8 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,820,807株であります。</p>																				
<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は1,109百万円であります。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は2,342百万円であります。</p>																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,799百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益に係る取引高計</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用・貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,228百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約73%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約27%</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器売却益</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地売却損のうち)</td> <td style="text-align: right;">( 460百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>(建物売却損のうち)</td> <td style="text-align: right;">( 745百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368百万円</td> </tr> </table> <p>上記の( )は内書で、連結子会社(株)ディーケーファイナンスとの取引により発生したものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム設備除却損</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td> </tr> </table>	売上高	16,799百万円	営業外収益に係る取引高計	547百万円	営業外費用・貸倒引当金繰入額	477百万円	広告宣伝費	1,321百万円	販売促進費	2,435百万円	貸倒引当金繰入額	497百万円	役員報酬	656百万円	給料・賞与	7,228百万円	賞与引当金繰入額	504百万円	退職給付費用	343百万円	福利厚生費	1,290百万円	賃借料	1,195百万円	減価償却費	919百万円	販売費に属する費用	約73%	一般管理費に属する費用	約27%	土地売却益	43百万円	建物売却益	1百万円	カラオケ賃貸機器売却益	144百万円	合計	189百万円	土地売却損	611百万円	(土地売却損のうち)	( 460百万円)	建物売却損	756百万円	(建物売却損のうち)	( 745百万円)	合計	1,368百万円	カラオケルーム設備除却損	226百万円	カラオケ賃貸機器除却損	1百万円	構築物除却損	16百万円	建物除却損	99百万円	工具器具備品除却損	74百万円	車両運搬具除却損	0百万円	ソフトウェア除却損	362百万円	合計	781百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,099百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益に係る取引高計</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用・貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,245百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約74%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約26%</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器売却益</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム及び飲食店舗設備除却損</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941百万円</td> </tr> </table>	売上高	18,099百万円	営業外収益に係る取引高計	460百万円	営業外費用・貸倒引当金繰入額	178百万円	広告宣伝費	2,039百万円	販売促進費	3,576百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	役員報酬	668百万円	給料・賞与	7,245百万円	賞与引当金繰入額	488百万円	退職給付費用	335百万円	福利厚生費	1,282百万円	賃借料	1,342百万円	減価償却費	931百万円	販売費に属する費用	約74%	一般管理費に属する費用	約26%	土地売却益	2百万円	カラオケ賃貸機器売却益	91百万円	工具器具備品売却益	0百万円	合計	95百万円	土地売却損	9百万円	建物売却損	26百万円	構築物売却損	2百万円	車両運搬具売却損	0百万円	工具器具備品売却損	0百万円	合計	38百万円	カラオケルーム及び飲食店舗設備除却損	448百万円	構築物除却損	8百万円	建物除却損	96百万円	工具器具備品除却損	254百万円	ソフトウェア除却損	133百万円	合計	941百万円
売上高	16,799百万円																																																																																																																														
営業外収益に係る取引高計	547百万円																																																																																																																														
営業外費用・貸倒引当金繰入額	477百万円																																																																																																																														
広告宣伝費	1,321百万円																																																																																																																														
販売促進費	2,435百万円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	497百万円																																																																																																																														
役員報酬	656百万円																																																																																																																														
給料・賞与	7,228百万円																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	504百万円																																																																																																																														
退職給付費用	343百万円																																																																																																																														
福利厚生費	1,290百万円																																																																																																																														
賃借料	1,195百万円																																																																																																																														
減価償却費	919百万円																																																																																																																														
販売費に属する費用	約73%																																																																																																																														
一般管理費に属する費用	約27%																																																																																																																														
土地売却益	43百万円																																																																																																																														
建物売却益	1百万円																																																																																																																														
カラオケ賃貸機器売却益	144百万円																																																																																																																														
合計	189百万円																																																																																																																														
土地売却損	611百万円																																																																																																																														
(土地売却損のうち)	( 460百万円)																																																																																																																														
建物売却損	756百万円																																																																																																																														
(建物売却損のうち)	( 745百万円)																																																																																																																														
合計	1,368百万円																																																																																																																														
カラオケルーム設備除却損	226百万円																																																																																																																														
カラオケ賃貸機器除却損	1百万円																																																																																																																														
構築物除却損	16百万円																																																																																																																														
建物除却損	99百万円																																																																																																																														
工具器具備品除却損	74百万円																																																																																																																														
車両運搬具除却損	0百万円																																																																																																																														
ソフトウェア除却損	362百万円																																																																																																																														
合計	781百万円																																																																																																																														
売上高	18,099百万円																																																																																																																														
営業外収益に係る取引高計	460百万円																																																																																																																														
営業外費用・貸倒引当金繰入額	178百万円																																																																																																																														
広告宣伝費	2,039百万円																																																																																																																														
販売促進費	3,576百万円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																																																														
役員報酬	668百万円																																																																																																																														
給料・賞与	7,245百万円																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	488百万円																																																																																																																														
退職給付費用	335百万円																																																																																																																														
福利厚生費	1,282百万円																																																																																																																														
賃借料	1,342百万円																																																																																																																														
減価償却費	931百万円																																																																																																																														
販売費に属する費用	約74%																																																																																																																														
一般管理費に属する費用	約26%																																																																																																																														
土地売却益	2百万円																																																																																																																														
カラオケ賃貸機器売却益	91百万円																																																																																																																														
工具器具備品売却益	0百万円																																																																																																																														
合計	95百万円																																																																																																																														
土地売却損	9百万円																																																																																																																														
建物売却損	26百万円																																																																																																																														
構築物売却損	2百万円																																																																																																																														
車両運搬具売却損	0百万円																																																																																																																														
工具器具備品売却損	0百万円																																																																																																																														
合計	38百万円																																																																																																																														
カラオケルーム及び飲食店舗設備除却損	448百万円																																																																																																																														
構築物除却損	8百万円																																																																																																																														
建物除却損	96百万円																																																																																																																														
工具器具備品除却損	254百万円																																																																																																																														
ソフトウェア除却損	133百万円																																																																																																																														
合計	941百万円																																																																																																																														

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※6 減損損失の内容

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
ビッグエコー道頓堀本店（大阪市中 央区）他25店舗	カラオケルーム 及び飲食店舗	カラオケ ルーム設 備 他	1,088
朝霧スカイジム （静岡県富士宮 市）他3件	賃貸用不動産	土地及び 建物 他	313

(2) 資産グループピングの方法

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（313百万円）として特別損失に計上しております。

カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,088百万円）として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	1,088百万円
土地	117百万円
建物 他	195百万円
合計	1,402百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%ないし5.0%で割引いて算定しております。

※7 関連事業整理損の内訳

ビックエコー店頭での音楽CD 販売事業撤退に伴う損失	144百万円
DAMシネマ事業の撤退に伴 う損失	56百万円
リラクゼーション店舗の閉鎖 に伴う損失	217百万円
その他	21百万円
合計	440百万円

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品		2,170	938	1,232	工具器具備品	3,283	1,044	2,238
カラオケルーム設備		99	90	9	カラオケルーム及び飲食店舗設備	46	22	23
合計		2,270	1,028	1,241	合計	3,329	1,067	2,261
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 501百万円			1年内 776百万円					
1年超 747百万円			1年超 1,495百万円					
合計 1,248百万円			合計 2,271百万円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 722百万円			支払リース料 768百万円					
減価償却費相当額 706百万円			減価償却費相当額 753百万円					
支払利息相当額 11百万円			支払利息相当額 17百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 324百万円			1年内 320百万円				
	1年超 1,817百万円			1年超 1,498百万円				
	合計 2,142百万円			合計 1,818百万円				
	(減損損失)			(減損損失)				
			リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,119百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,985百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,176百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,876百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△755百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△37.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.4</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,119百万円	貸倒引当金	1,985百万円	たな卸資産評価損	48百万円	投資有価証券評価損	499百万円	関係会社株式評価損	2,029百万円	退職給付引当金	412百万円	賞与引当金	268百万円	役員退職慰労引当金	507百万円	その他	306百万円	繰延税金資産小計	9,176百万円	評価性引当金	△3,876百万円	繰延税金資産合計	5,300百万円	その他有価証券評価差額金	△755百万円	前払年金費用	△421百万円	繰延税金資産の純額	4,123百万円	流動資産・繰延税金資産	2,880百万円	固定資産・繰延税金資産	1,242百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△37.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	住民税均等割等	2.6	評価性引当金	4.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,579百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,594百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△414百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,986百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△600百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,192百万円	貸倒引当金	1,990百万円	たな卸資産評価損	110百万円	投資有価証券評価損	377百万円	関係会社株式評価損	2,034百万円	退職給付引当金	436百万円	賞与引当金	264百万円	役員退職慰労引当金	173百万円	減損損失	498百万円	その他	501百万円	繰延税金資産小計	7,579百万円	評価性引当金	△4,185百万円	繰延税金資産合計	3,394百万円	その他有価証券評価差額金	△1,594百万円	前払年金費用	△414百万円	繰延税金資産の純額	1,385百万円	流動資産・繰延税金資産	1,986百万円	固定負債・繰延税金負債	△600百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	住民税均等割等	2.9	評価性引当金	0.3	減損損失	7.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5
繰越欠損金	3,119百万円																																																																																																												
貸倒引当金	1,985百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	48百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	499百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損	2,029百万円																																																																																																												
退職給付引当金	412百万円																																																																																																												
賞与引当金	268百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	507百万円																																																																																																												
その他	306百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	9,176百万円																																																																																																												
評価性引当金	△3,876百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	5,300百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△755百万円																																																																																																												
前払年金費用	△421百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,123百万円																																																																																																												
流動資産・繰延税金資産	2,880百万円																																																																																																												
固定資産・繰延税金資産	1,242百万円																																																																																																												
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△37.0																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3																																																																																																												
住民税均等割等	2.6																																																																																																												
評価性引当金	4.0																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4																																																																																																												
繰越欠損金	1,192百万円																																																																																																												
貸倒引当金	1,990百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	110百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	377百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損	2,034百万円																																																																																																												
退職給付引当金	436百万円																																																																																																												
賞与引当金	264百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	173百万円																																																																																																												
減損損失	498百万円																																																																																																												
その他	501百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	7,579百万円																																																																																																												
評価性引当金	△4,185百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,394百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,594百万円																																																																																																												
前払年金費用	△414百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,385百万円																																																																																																												
流動資産・繰延税金資産	1,986百万円																																																																																																												
固定負債・繰延税金負債	△600百万円																																																																																																												
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△5.2																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9																																																																																																												
住民税均等割等	2.9																																																																																																												
評価性引当金	0.3																																																																																																												
減損損失	7.5																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																																												

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,465円47銭	1,527円27銭
1株当たり当期純利益金額	109円74銭	66円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,939	2,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	20
(うち利益処分による役員賞与金)	( 16)	( 20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,922	2,313
期中平均株式数(千株)	35,745	34,802

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(株式分割について)</p> <p>当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、株式の分割による新株を発行することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためであります。</li><li>2. 株式分割の概要<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 分割の方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株について2株の割合をもって分割いたします。</li><li>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 36,621,298株</li><li>(3) 日程 分割基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年7月1日</li></ol></li><li>3. 発行可能株式総数の増加 平成18年7月1日をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を現行の100,000,000株から100,000,000株増加させ200,000,000株といたします。</li><li>4. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</li></ol> <table border="1" data-bbox="831 1205 1409 1393"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 732円74銭</td><td>1株当たり純資産額 763円63銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益額 54円87銭</td><td>1株当たり当期純利益額 33円24銭</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 732円74銭	1株当たり純資産額 763円63銭	1株当たり当期純利益額 54円87銭	1株当たり当期純利益額 33円24銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 732円74銭	1株当たり純資産額 763円63銭						
1株当たり当期純利益額 54円87銭	1株当たり当期純利益額 33円24銭						

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ビットワレット(株)	18,100.00
		コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	10,161,000.00
		(株)音通	8,377,500.00
		(株)インデックス	5,280.00
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470.50
		(株)コネクテクトテクノロジーズ	900.00
		(株)ネオ・インデックス	500.00
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300.00
		麒麟ビール(株)	100,000.00
		ダイキサウンド(株)	360.00
		その他22銘柄	154,981.03
計		18,819,391.53	9,835

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口 数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等)	
		リップルウッド・日本コロムビアパートナーズ II LP	7,693,000
		クレッシェンド・ワン・リミテッド・パートナ ーシップ	100
		マルチメディア・イン・アメリカ2号投資事業 組合	10
計		7,693,110	533

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,100	17	605 (123)	3,511	2,237	58	1,274
構築物	888	6	191 (80)	702	623	18	78
車両運搬具	40	—	19	20	14	2	6
工具器具備品	4,380	1,964	959 (0)	5,384	3,421	781	1,963
カラオケ賃貸機器	12,122	2,354	2,493	11,983	7,652	2,062	4,331
カラオケルーム及び飲食 店舗設備	16,529	4,445	2,938 (1,062)	18,037	9,008	1,629	9,028
土地	3,506	—	426 (117)	3,079	—	—	3,079
建設仮勘定	149	3,087	3,216	19	—	—	19
有形固定資産計	41,718	11,874	10,852 (1,384)	42,740	22,957	4,552	19,783
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	1	0	1
借地権	44	—	—	44	—	—	44
商標権	52	—	—	52	50	0	1
意匠権	4	—	—	4	4	0	0
ソフトウェア	7,146	579	539	7,186	4,153	1,382	3,032
音源映像ソフトウェア	8,575	3,848	4,575	7,847	3,817	3,617	4,030
その他							
(施設利用権)	3	—	—	3	2	0	0
(その他)	206	10	1	215	0	0	215
無形固定資産計	16,035	4,438	5,117	15,357	8,029	5,001	7,327
長期前払費用	1,916	1,669	363 (18)	3,222	1,488	1,173	[1,176] 1,734
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「前期末残高」の建物及び工具器具備品の金額はそれぞれ140百万円及び25百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備に組替で表示しております。
2. 「当期減少額」の( )書は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 差引当期末残高の[ ]書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

4. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。		
カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	2,352百万円
カラオケルーム	品川駅前店他カラオケルーム6店舗新設	1,666百万円
及び飲食店舗設備	株台東第一興商からの会社分割による飲食部門継承	1,021百万円
工具器具備品	DAMステーション事業関連機器	1,796百万円
建設仮勘定	カラオケルーム設備の新設及び改修に係る支出額	1,997百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	2,660百万円
"	衛星放送用映像制作費	303百万円
"	携帯電話向け着信メロディー制作費	329百万円
長期前払費用	映像使用許諾料及び着信メロディー音源使用許諾料	1,623百万円
5. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。		
カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除却	2,493百万円
カラオケルーム	カラオケルーム店舗閉鎖に伴う除却及び売却	1,879百万円
及び飲食店舗設備		
工具器具備品	DAMステーション事業関連機器除却	494百万円
音源映像ソフトウェア	償却済みによる除却	4,069百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		12,350	—	—	12,350
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(36,621,298)	( —)	( —)	(36,621,298)
	普通株式 (百万円)	12,350	—	—	12,350
	計 (株)	(36,621,298)	( —)	( —)	(36,621,298)
	計 (百万円)	12,350	—	—	12,350
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,002	—	—	4,002
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	20,000	—	—	20,000
	自己株式処分差益(注 2) (百万円)	0	0	—	0
	計 (百万円)	24,002	0	—	24,003
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	別途積立金(注3.4) (百万円)	18,602	1	2,000	16,603
	計 (百万円)	18,602	1	2,000	16,603

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,820,807 株であります。

2. 当期増加額は、商法第221条ノ2に基づく単元未満株式の処分によるものであります。

3. 当期増加額は、子会社の会社分割による受入であります。

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,673	328	194	75	5,731
賞与引当金	633	652	633	—	652
役員退職慰労引当金	1,252	134	958	—	428

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	468
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	10,060
定期預金	10
別段預金	11
小計	10,087
郵便貯金	2
合計	10,555

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本商事(株)	93
(株)エヌシー	63
(株)永井興商	32
(株)ビデオエイティ	31
(株)サウンドおおの	20
(株)アサコ	17
その他	145
合計	404

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	16
平成18年5月	136
平成18年6月	57
平成18年7月	43
平成18年8月	44
平成18年9月以降	106
合計	404

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	672
(株)タイトー	392
(株)カジ・コーポレーション	364
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	212
(株)タオ・エンタープライズ	178
その他	4,037
合計	5,857

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,270	76,001	76,413	5,857	92.9	29.1

## 4) 商品

区分	金額 (百万円)
カラオケ関連商品	5,772
カラオケルーム・飲食店関連商品	74
その他商品	22
合計	5,869

## ② 固定資産

## 1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
(株)台東第一興商	426
(株)第一興商近畿	329
(株)常磐第一興商	296
ユニオン映画(株)	234
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	207
(株)湘南第一興商	205
(株)城北第一興商	180
(株)埼玉第一興商	164
(株)静岡第一興商	160
(株)東海第一興商	155
その他 31社	2,012
合計	4,373

## 2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	1,977
丸萩洋酒工業(株)	1,801
(株)トライエム	78
合計	3,856

(注) 丸萩洋酒工業(株)に対する貸付金は利息の全部を免除し、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ及び(株)トライエムに対する貸付金は一定の間利息を免除しております。

## 3) 差入敷金・保証金

区分	金額 (百万円)
貸借敷金・保証金	10,572
営業取引保証金	299
その他	66
合計	10,938

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ㈱	605
シャープエレクトロニクスマーケティング㈱	339
共同印刷㈱	240
㈱日立ハイテックノロジーズ	223
㈱日立物流	170
その他	921
合計	2,500

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年4月	1,305
平成18年5月	712
平成18年6月	483
合計	2,500

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ㈱	229
シャープエレクトロニクスマーケティング㈱	163
㈱日立ハイテックノロジーズ	93
㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	74
㈱ディーアンドエムマニュファクチュアリング	74
その他	1,030
合計	1,666

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(社)日本音楽著作権協会	931
㈱藤田建装	162
㈱KDDIネットワーク&ソリューションズ	156
電通ヤング・アンド・ルビカム㈱	155
ジーク㈱	131
その他	2,982
合計	4,521

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	
シンジケートローン	(800)	3,600
三菱UFJ信託銀行㈱	(1,480)	3,454
㈱みずほ銀行	(853)	2,190
㈱三菱東京UFJ銀行	(870)	2,135
㈱三井住友銀行	(723)	1,791
農林中央金庫	(260)	905
㈱横浜銀行	(337)	834
㈱新生銀行	(168)	298
住友信託銀行㈱	(26)	71
㈱東京都民銀行	(26)	70
合計	(5,545)	15,351

(注) 金額の( )書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

株アジア著作権会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償(請求金額約9億75百万円)を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に対し次のとおり優待券を発行しております。 所有株式数 100株以上1,000株未満…10,000円相当(1,000円券10枚綴り) 所有株式数 1,000株以上 ……………25,000円相当(1,000円券25枚綴り)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第31期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月26日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      小 野   隆 良      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      松 浦   康 雄      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. （セグメント情報）の事業区分の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月26日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。